

令和4年度
教育委員会の事務の点検・評価
(令和3年度実績)

～第2期京都府教育振興プラン～

京都府教育委員会

目 次

◆点検・評価の概要	1
◆第1章 教育委員会の運営状況	2
◆第2章 第2期教育振興プランの全体像と「教育環境日本一プロジェクト」	7
◆第3章 「第2期京都府教育振興プラン」に基づく取組実績	
令和3年度の総括	9
「教育環境日本一プロジェクト」取組状況	10
新型コロナウイルス感染症への対応	11
＜第2期京都府教育振興プランにおける6つの推進方策＞	
1 豊かな学びの創造と確かな学力の育成	13
2 豊かな人間性の育成と多様性の尊重	22
3 健やかな身体の育成	31
4 学びを支える教育環境の整備	35
5 学校・家庭・地域の連携・協働と社会教育の推進	43
6 文化振興と文化財の保存・継承・活用	49
主な目標指標	52
◆第4章 総 評	67

点検・評価の概要

1 趣 旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により、各教育委員会は毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し議会に提出するとともに、公表することとされています。また、この点検及び評価に当たっては、学識経験者の知見の活用を図ることとされています。

この報告書は、同法の規定に基づき、京都府教育委員会が行った点検評価の結果をまとめたものです。

【地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）】

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価の流れ

- (1) 教育委員会の施策や事業の取組実績、成果と課題等について自己評価
- (2) 教育に関する有識者（京都府教育行政点検評価会議委員）による外部評価
- (3) 外部評価に基づき、今後の方向性について教育委員会で協議
- (4) 教育委員会において議決後、京都府議会に報告
- (5) ホームページにて公表

■京都府教育行政点検評価会議委員（敬称略、50音順）

氏 名	役 職 等
青山 恵則	(株) 島津製作所 常務執行役員
岸本 文子	宇治市教育委員会教育長
小林 康夫	摩気高山子ども未来塾事務局長
鈴木 良彦	京都府立高等学校PTA連合会顧問
原 清治	佛教大学副学長

第1章 教育委員会の運営状況

1 教育委員等について

(令和4年3月31日現在)

職名	氏名	年齢	職業	就任日	任期満了日	備考
教育長	橋本 幸三	64		H29.4.1	R6.7.30	
教育長職務代理者	小畑 英明	71	株式会社特別顧問	H30.7.21	R4.7.20	
委員	千 容子	70	一般社団法人理事長	H29.3.26	R7.3.25	
委員	安岡 良介	64	歯科医師	H30.12.24	R4.12.23	
委員	藤本 明弘	61	学校法人理事長	R2.7.15	R6.7.14	
委員	鈴鹿 可奈子	39	株式会社専務取締役	R2.10.6	R6.10.5	

2 教育委員会議の開催状況について

(令和4年3月31日現在)

No	開催日	教育委員会					備考
		案件数				所要時間	
		議決	報告 (臨時代理議決)	報告	協議		
1	令和3年4月22日	1	3	3		60分	
2	令和3年5月13日	1	0	4		75分	
3	令和3年6月10日	1	0	2		45分	
4	令和3年7月13日	1	0	4		70分	
5	令和3年8月23日	7	0	2		75分	
6	令和3年9月14日	1	1	3		105分	
7	令和3年10月7日	5	0	2		45分	
8	令和3年11月9日	2	0	3		30分	
9	令和3年12月17日	2	0	4		50分	
10	令和4年1月13日	3	0	2		100分	
11	令和4年2月7日	2	1	2		90分	
12	令和4年2月22日	1	0	2		55分	臨時
13	令和4年3月3日	2	1	3		80分	臨時
14	令和4年3月10日	6	0	0		35分	
合計		35	6	36	0	915分	

研究会 案件数	所要時間
3	35分
2	45分
4	40分
6	75分
4	35分
2	20分
2	25分
5	75分
6	75分
6	50分
3	35分
8	105分
5	45分
3	70分
59	730分

■ 令和3年度教育委員会議決・報告案件項目別一覧

議決案件		報告案件	
規則等	4	政策	5
府議会議案に対する意見	6	危機管理	10
任免	5	調査結果	9
表彰	8	教科書採択	3
人事	11	要望対応状況	3
募集定員	3	人事	2
その他	4	その他	4

■ 令和3年度教育委員会議案一覧

No	開催日	議案 番号	件名
1	令和3年4月22日	15	京都府教育委員会基本規則及び京都府情報公開条例施行規則の一部を改正する規則の制定について(臨時代理議決)
2		16	教育委員会の権限に属する事務の一部を教育長に専決させる訓令等の一部を改正する訓令について(臨時代理議決)
3		17	令和3年4月府議会臨時会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
4		18	府立学校教職員の懲戒処分について
5	令和3年5月13日	19	令和3年度京都府公立学校教職員表彰及び京都府教育委員会事務局職員表彰の被表彰者について
6	令和3年6月10日	20	令和3年6月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について
7	令和3年7月13日	21	小学校教職員の懲戒処分について
8	令和3年8月23日	22	京都府立学校の分校、課程、学科等設置規則及び京都府立学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則の制定について
9		23	令和4年度京都府立特別支援学校幼稚部・高等部等第1学年生徒等募集定員について
10		24	令和4年度京都府立中学校第1学年生徒募集定員について
11		25	令和4年度京都府立高等学校第1学年生徒募集定員について
12		26	通学区域の調整について
13		27	令和3年度教育委員会の事務の点検・評価(令和2年度実績)について
14		28	府立学校校長・副校長の人事異動について
15	令和3年9月14日	29	令和3年9月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
16		30	令和3年9月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について
17	令和3年10月7日	31	京都府指定管理者等選定審査会教育委員会部会委員の委嘱について
18		32	令和3年度京都府教育功労者表彰の被表彰者について
19		33	令和3年度京都府教育委員会附属機関の委員等表彰の被表彰者について
20		34	令和3年度京都府公立学校教職員表彰及び京都府教育委員会事務局職員表彰の被表彰者について
21		35	公立学校退職教職員表彰(死亡退職)の被表彰者について
22	令和3年11月9日	36	令和4年度教職員人事異動方針について
23		37	公立学校退職教職員表彰(死亡退職)の被表彰者について

24	令和3年12月17日	38	公立学校退職教職員表彰(死亡退職)の被表彰者について
25		39	教育職員免許に関する規則の一部改正について
26	令和4年1月13日	1	京都府スポーツ推進審議会委員の委嘱について
27		2	府立学校教職員の懲戒処分について
28		3	小学校教職員の懲戒処分について
29	令和4年2月7日	4	令和4年2月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
30		5	事務局職員の懲戒処分について
31		6	府立学校教職員の懲戒処分について
32	令和4年2月22日	7	令和3年度京都府指定文化財の指定等について
33	令和4年3月3日	8	令和4年2月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
34		9	京都府公立学校退職教職員表彰の被表彰者について
35		10	令和4年度小・中・義務教育学校校長の人事異動について
36	令和4年3月10日	11	府立高校の在り方ビジョンについて
37		12	京都府教科用図書選定審議会委員の委嘱について
38		13	京都府産業教育審議会委員の委嘱について
39		14	京都府文化財保護審議会委員の委嘱について
40		15	令和4年度府立学校校長・副校長の人事異動について
41		16	教育委員会事務局管理職の人事異動について

■ 令和3年度教育委員会報告事項一覧

No	開催日	件名
1	令和3年4月22日	よりよい教員採用を求める会からの申入れについて
2		新型コロナウイルス感染症について
3		令和2年度京都府教育委員会の情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況について
4	令和3年5月13日	新型コロナウイルス感染症について
5		令和3年3月府立高等学校卒業者の進路状況について
6		府立学校の学校運営協議会委員について
7	令和3年6月10日	令和3年度教育委員会重点目標について
8		新型コロナウイルス感染症について
9		府内小・中学校におけるICTの活用状況について
10	令和3年7月13日	新型コロナウイルス感染症について
11		教科書採択に関する要望書について
12		向日が丘支援学校の改築とともに寄宿舎の充実・発展を求める要請署名について
13	令和3年8月23日	京都府公立高校紹介動画サイト「まるごとスクールWeb2021」の開設について
14		新型コロナウイルス感染症について
15		令和2年度京都府教育委員会内部統制評価報告書の概要について

16		新型コロナウイルス感染症について
17	令和3年9月14日	令和3年度京都府いじめ調査(1回目)の結果について
18		令和3年度全国学力・学習状況調査の結果の概要について
19	令和3年10月7日	新型コロナウイルス感染症について
20		令和4年度京都府公立学校教員採用選考試験の結果について
21	令和3年11月9日	府立中学校教科用図書の採択について
22		府立高等学校教科用図書の採択について
23		府立特別支援学校教科用図書の採択について
24	令和3年12月17日	府立高校の在り方ビジョン(仮称)の策定に向けて
25		オーストラリア連邦クイーンズランド州教育省との協力協定の延長について
26		教育委員会所管施設における指定管理者候補団体について
27		小学校教頭の人事異動について
28	令和4年1月13日	令和3年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について
29		新型コロナウイルス感染症について
30	令和4年2月7日	新型コロナウイルス感染症について
31		令和3年度京都府暫定登録文化財の登録について
32	令和4年2月22日	新型コロナウイルス感染症について
33		令和3年度京都府いじめ調査(2回目)の結果について
34	令和4年3月3日	令和3年度「公立学校教員勤務実態調査」等の結果について
35		令和4年度「学校教育の重点」及び「社会教育を推進するために」について
36		令和4年度小・中・義務教育学校教頭の人事異動について

3 式典、講演等への出席

教育委員として各種式典等へ出席した。

No	開催日	活動内容	会 場	出席者
1	令和4年11月18日	京都府教育委員会表彰式	むすびわざ館ホール	小畑委員
2	令和4年3月31日	教職員等人事異動辞令交付式	府総合教育センター他	千委員、藤本委員

4 学校訪問、視察、意見交換会等の実施

教育委員による学校や教育機関への訪問・視察、又は会議等を通じて、子どもに携わる様々な人々と意見を交わすことにより、教育現場の実情を踏まえた議論を展開した。

No	開催日	活動内容	会 場	出席者
1	令和3年6月15日	府立学校スクールミーティング	丹後緑風高等学校 久美浜学舎	小畑委員、千委員、 鈴鹿委員
2	令和3年6月17日	全国都道府県教育委員会連合会第2回理事会	オンライン開催	小畑委員
3	令和3年7月15日	全国都道府県教育委員会連合会第1回総会	オンライン開催	小畑委員
4	令和3年7月20日	埋蔵文化財発掘現場視察	埋蔵文化財調査研究 センター及び長岡京跡	小畑委員、安岡委員
5	令和3年8月5日	府立高校生ハイブリッド型英語研修視察	(専)YIC京都工科 自動車大学校	藤本委員
6	令和3年10月15日	府立学校スクールミーティング	嵯峨野高等学校	小畑委員、千委員、 安岡委員、藤本委員
7	令和3年10月18日	第1回京都府総合教育会議	むすびわざ館	各委員
8	令和3年11月4日	近畿2府4県教育委員協議会	オンライン開催	小畑委員、千委員、 鈴鹿委員
9	令和3年11月12日	府内市町(組合)教育委員研修会	オンライン開催	各委員
10	令和3年12月1日	文化財修復現場視察	大徳寺	小畑委員、千委員、 安岡委員、鈴鹿委員
11	令和3年12月16日	全国都道府県教育委員会連合会第4回理事会	オンライン開催	小畑委員
12	令和3年12月21日	小中学校スクールミーティング	宮津市立吉津小学校	千委員、安岡委員、 藤本委員、鈴鹿委員
13	令和4年1月24日	第2回京都府総合教育会議	むすびわざ館	各委員
14	令和4年1月31日	全国都道府県教育委員会連合会第2回総会	オンライン開催	小畑委員
15	令和4年1月20日	都道府県・指定都市教育委員研究協議会	オンライン開催	鈴鹿委員

第2章 教育振興プランの全体像と「教育環境日本一プロジェクト」

京都府の教育の基本理念	目指す人間像	めまぐるしく変化していく社会において、変化を前向きにとらえて主体的に行動し、よりよい社会と幸福な人生を創り出せる人
	はぐくみたい力	主体的に学び考える力 多様な人とつながる力 新たな価値を生み出す力
	教育に関わるすべての者が大切にしたい思い	すべての子どもを愛情と信頼と期待とで包み込んでいくこと、すべての子どもが【包み込まれているという感覚】を土台にして【自己肯定感】をはぐくむことができるように、学校で、家庭で、地域で、教育に関わるすべての京都の人々が、等しくこの思いを胸に、子どもたちに接していくこと

推進方策

187
方策

【施策推進の視点】

- 多様な子どもたち一人一人を大切に、誰一人取り残すことなく、個性や能力を最大限伸ばす教育
- 幼児期から生涯にわたり、校種等を越えて切れ目なく学ぶことができる教育
- 学校・家庭・地域がコミュニティとしてそれぞれの強みを活かしてつながる教育

1 豊かな学びの創造と確かな学力の育成 (34 方策)

2 豊かな人間性の育成と多様性の尊重 (39 方策)

3 健やかな身体の育成 (18 方策)

4 学びを支える教育環境の整備 (43 方策)

5 学校・家庭・地域の連携・協働と社会教育の推進 (32 方策)

6 文化振興と文化財の保存・継承・活用 (21 方策)

教育環境日本一プロジェクト

～教育環境日本一プロジェクトとは～

各分野ごとに網羅的に掲げた6つの推進方策（187方策）の中から、プラン全体を牽引していくために、各推進方策にまたがる当面の重要課題について、ICTを積極的に活用しながら、重点的・横断的に進めていくプロジェクト

「共通アプローチ」
ICTの積極的な活用

① 児童生徒1人1台端末の整備と非常時等における学びとつながりの保障

- 双方向によるオンライン授業や家庭学習の支援
- 非常時の学校とのコミュニケーション体制の構築
- 不登校児童等に対する遠隔授業などセーフティネット体制の整備 等

② データの分析・活用による新しい学習支援

- スタディ・ログ（学習履歴）の導入による個々の学習内容の蓄積
- CBT（コンピュータを用いた学力テスト）の導入による指導・支援
- 「デジタルコンテンツセンター（仮称）」の創設
- 児童生徒、教職員、保護者等のICTのスキルアップ支援 等

③ 新時代の学習指導体制の構築と働き方改革の推進

- 新たな指導体制の構築
- 教科担任制の導入
- 働き方改革に向けた業務の効率化
- 各分野における外部専門人材の積極的な配置の促進 等

④ 府立学校イノベーションと地域連携の推進

- コミュニティ・スクールの導入や地域・NPOとの連携の推進
- 部活動の地域連携・移行の推進
- 府立高校ビジョンの策定と学校間連携 等

⑤ 子どもたちが学びやすい施設整備の推進

- 職業学科における最先端の産業教育施設・設備の導入
- 学校施設の大規模改修、特別教室の空調整備
- 特別支援学校や郷土資料館等の整備推進 等

第3章 「第2期京都府教育振興プラン」に基づく取組実績 (令和3年度の総括)

○令和3年度 京都府教育振興プランの達成率

- ▶ 令和3年度に目標指数を達成した項目（100%以上）は3割、80%以上となる項目については6割を超える状況

主な目標指数	185 (163)	割 合	
目標指数の達成が80%以上	128	69.2%	(78.5%)
〃 100%以上	62	33.5%	(38.0%)
〃 120%以上	13	7.0%	(8.0%)

※（ ）は実績値が確定している指標数及び割合

R4.8.25現在：185の項目のうち未確定22（集計中：11、R3調査未実施：11）

(推進方策別の状況)

推進方策・内容	指標数	達成率		
		80%以上	100%以上	120%以上
1 豊かな学びの創造と確かな学力の育成	41 (41)	34 82.9% (82.9%)	15 36.6% (36.6%)	1 2.4% (2.4%)
2 豊かな人間性の育成と多様性の尊重	41 (36)	29 70.7% (80.6%)	21 51.2% (58.3%)	4 9.8% (11.1%)
3 健やかな身体の育成	34 (31)	26 76.5% (83.9%)	14 41.2% (45.2%)	4 11.8% (12.9%)
4 学びを支える教育環境の整備	24 (12)	6 25.0% (50.0%)	2 8.3% (16.7%)	1 4.2% (8.3%)
5 学校・家庭・地域の連携・協働と社会教育の推進	34 (32)	24 70.6% (75.0%)	9 26.5% (28.1%)	3 8.8% (9.4%)
6 文化振興と文化財の保存・継承・活用	11 (11)	9 81.8% (81.8%)	1 9.1% (9.1%)	0 0.0% (0.0%)
推進方策 総計	185 (163)	128	62	13

※（ ）は実績値が確定している指標数及び割合

R4.8.25現在：185の項目のうち未確定22（集計中：11、R3調査未実施：11）

◆「教育環境日本一プロジェクト」取組状況

① 児童生徒 1 人 1 台端末の整備と非常時等における学びとつながりの保障

- 1 人 1 台端末の全府立高校導入に向け、5 校で先行実施し効果的な運用に向けた検証を実施
(取組詳細 1-① (P13))
- 低所得世帯等の生徒への支援のため、貸出用タブレット端末等を整備
(取組詳細 1-① (P13))
- 「ICT利活用サポートセンター」において、学校だけでは解決しにくい事例に対して、技術助言等の授業支援をワンストップで実施
(取組詳細 1-① (P13))
- ICT利活用推進に係る新しい授業づくりリーダー教員育成研修により、学校で利活用を先導的に進める教員を育成
(取組詳細 1-① (P13))
- コロナ禍における海外留学の代替として、対面形式とオンライン形式のハイブリッドによる府立高校生対象の英語研修を実施
(取組詳細 1-⑪ (P20))

② データの分析・活用による新しい学習支援

- 次世代型学力・学習状況調査研究事業において、児童生徒の学力向上に繋げる実証研究を実施
(取組詳細 1-② (P14))

③ 新時代の学習指導体制の構築と働き方改革の推進

- 小学校に英語教育を先導する教員を配置
(取組詳細 1-⑥ (P17))
- 教職員の働き方改革を推進するため、SC、SSW、教員業務支援員、部活動指導員等の専門人材を配置
(取組詳細 4-⑪ (P40))

④ 府立学校イノベーションと地域連携の推進

- 府内公立学校の「コミュニティ・スクール」の導入が促進
(取組詳細 5-③ (P45))
- 地域交響プロジェクトについて、NPO等と連携し、地域の支えで様々な教育課題を解決する地域協働型教育を推進
(取組詳細 5-④ (P45))
- 部活動の地域連携・移行の推進にむけて実践研究を実施
(取組詳細 3-② (P31))
- 府立高校の目指す方向性や将来像を示す「府立高校の在り方ビジョン」を令和 4 年 3 月に策定
(取組詳細 1-⑬ (P21))

⑤ 子どもたちが学びやすい施設整備の推進

- 府立高校産業教育充実事業について、職業系専門学科設置校において、デジタル化に対応した設備や機器を整備
(取組詳細 4-⑬ (P41))
- 府立学校の施設改修工事や高校トイレの洋式化改修工事を実施
(取組詳細 4-⑫ (P41))
- 井手やまぶき支援学校の校舎竣工、備品整備
(取組詳細 2-⑩ (P26))
- 向日が丘支援学校校舎改築に向けて設計等を実施
(取組詳細 2-⑪ (P27))

新型コロナウイルス感染症への対応

京都府教育行政点検評価委員の評価・意見

- スクールカウンセラーなどの専門人材の配置を拡充したことにより、コロナ禍において子ども達の心のケア等学校の教育体制が強化できている。
- コロナ禍において、どれくらい不調を訴える子どもがいたのか、どのようなサポートをしたのかという視点を持つことも大切である。

① 教育体制の緊急強化＜777,925千円＞

事 項	内 容
スクール・サポート・スタッフの配置	教員の事務作業や校内の消毒等の補助のため、小・中・高校・特別支援学校全校に配置
スクールカウンセラーの配置・派遣	児童生徒等の心のケアの強化のため、配置・派遣回数を拡充 □小・特 未配置校派遣：年4→12回 □高校 配置：月4→6回
まなび・生活アドバイザーの派遣 拡充	福祉関係機関等とのきめ細かい連携のため、派遣回数を拡充 □未配置校派遣：年4→12回
学習支援員及び心の居場所サポーターの配置	児童生徒の相談、学習支援等を実施するため、小・中学校全校に配置

<自己評価>

- スクールカウンセラーの配置・派遣回数の拡充により、コロナ禍においても、児童生徒の心のケア等学校の教育体制が強化できた。

(教職員企画課、学校教育課、高校教育課)

② 学校衛生環境等の緊急対策＜652,832千円＞

事 項	内 容
特別支援学校スクールバス過密化防止	スクールバス過密化を防止するため、運行を増便
学校の裁量による感染防止対策等	学校の裁量による実情に合わせた感染防止対策等を実施
府立学校等の衛生環境の整備	消毒液やマスク等の衛生用品を、府立学校等に追加配備
府立学校の夏季・冬季の授業への対応	児童生徒が安心して授業を受けられるよう、空調管理を実施

<自己評価>

- 学校教育活動を円滑に継続するために必要となる保健衛生用品の整備を行うことにより、感染状況に応じた必要な対策が講じられた。

(総務企画課、管理課、特別支援教育課、保健体育課)

③ 学びのセーフティネット<914,180千円>

事 項	内 容
府立高校・特別支援学校の貸出用端末の整備	低所得世帯等の生徒へ貸し出すためのタブレット端末及びWi-Fiルーターを整備
高校生奨学のための給付金及び特別支援教育就学奨励費	低所得世帯等の生徒のオンライン通信費等の教育費負担を軽減 □年額12,000～26,100円の増額

<自己評価>

- 貸出用端末の整備により、新型コロナにより出席停止となった児童生徒に対し、オンライン授業を行うことで学校での学習にスムーズに移行できる事例が見られた。

(特別支援教育課、高校教育課)

1 豊かな学びの創造と確かな学力の育成

京都府教育行政点検評価委員の評価・意見

- 教員のICT活用能力の差が、学校間の差につながるおそれがある。教員のICT活用能力を向上させ、全教員が活用できるような取組が必要である。
- コロナにより授業参観が制限される中、タブレット端末を使ってどのような授業をしているのか、保護者に発信する場を設けることが大事である。
- 次世代型学力・学習状況調査研究事業について、特に学力に課題のある子どもたちの学力充実につながる取組であり、期待している。
- 課題解決型学習について、子ども達が自ら課題をつかみ、解決策を考えることや発表に向けデータ収集、分析をすることは、これからの予測不可能な時代の子どもの生きる力の育成につながり、とてもよい取組である。
- 「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合」や「勉強することが好きな子どもの割合」が増加しているところもあり、京都式少人数教育や新しい学び総合推進事業などの取組が、「主体的に学び考える力」に繋がっている。
- 学力の基礎基本定着の取組などにより、京都の児童生徒の学力は全国と比較して高い水準である。

① スマートスクール推進事業＜714,600千円＞

(主な目標指標：1-1・2・4～6・11・12、2-4・12、4-13)

- 府立学校における生徒用1人1台タブレット端末の導入等【新規】
 - ▶ 府立高校5校でBYODによりタブレット端末を先行導入し、学校現場における効果的な運用に向けた検証を実施
 - ▶ 低所得世帯等の生徒への支援として、貸し出しのためのタブレット端末やWi-Fiルーターを整備
- 学校現場でのICT利活用推進に向けた支援
 - ▶ 民間企業やNPO、大学等が参画する「ICT利活用サポートセンター」においてICT専門家と連携し、ICTを活用した授業実施のための助言・支援体制を強化
 - ▶ 新しい授業づくりリーダー教員育成研修を実施し、ICT利活用を先導的に進める市町(組合)立学校及び府立学校の教員を育成
- 令和元年度から継続している府立学校教員用タブレット端末の整備や、令和2年度までに整備完了した端末・ネットワークの運用管理、保守等を実施

<自己評価>

- タブレット端末を活用し、各学校では、児童生徒同士が教え合い学び合うなど協働学習が活性化した。また、タブレット端末を活用した課題配信などが可能となり、コロナ禍における自宅待機の児童生徒への学びの保障にも効果を挙げた。
- 府立高校5校で先行して検証を行った結果、全体的に授業の効率化と質の高い学習の両立を図るためには、各校でICTを活用できる教員の裾野を広げ教員全体のスキルアップが必要であるといった課題があった。
- 貸出用端末及びWi-Fiルーターの整備により、コロナ禍において校内における分散授業や家庭でのオンライン学習への活用等、授業機会の確保を図るための環境の準備ができた。
- リーダー教員育成研修では、単に受講するだけではなく、他校種の研修生同士の交流が広まる中で、リーダー教員間のつながりが確立され自主的な活動につながっている。今後は、研修の成果を府内全体に波及させるとともに、教員が広く参加できる研修も進めていく必要がある。

(学校教育課、特別支援教育課、高校教育課、ICT教育推進課)

② 次世代型学力・学習状況調査研究事業【新規】＜12,000千円＞

(主な目標指標：1－1・2・6・11・12)

- 現行の紙ベースで実施してきた府学力診断テストをC B T化するとともに、学力の伸びが把握可能なI R Tにより、児童生徒の学力向上に繋げる実証研究を実施

※CBT：コンピュータやタブレットを用いて行うテスト方式

※IRT：問題や受検者が異なる場合であっても、問題の難易度をものさしとして調査結果を比較可能にする理論（T O E F Lや英検等で活用）

- 児童生徒が自らの学力の伸びを実感し、適切な学習方法や学習に向かう態度を習得・改善するとともに、教員が客観的データに基づいて改善された効果的な指導・支援を行うことで学力と非認知能力を向上させるためのI R Tとパネルデータ（※）を組み合わせた学力・学習状況調査実証研究を実施

3年度
府内6市町19小中学校

※パネルデータ：児童生徒一人一人の変化を継続的に把握する手法

- 1人1台端末を用いて児童生徒の学力や学習状況を測定し、結果の早期活用と個に応じた指導の充実につなげるC B Tシステムを構築し、活用実証研究を実施

3年度
府内5市11小中学校

＜自己評価＞

- 学力と非認知能力の相関関係について理解を深め、調査実施後、各学校で「学力の伸び」「非認知能力の変容」の把握から、児童生徒一人一人に応じた効果的な指導・支援ができる環境づくりが進んだ。
- 実証研究の結果、端末が同時にアクセスすることに対するサーバー容量や円滑な動作性に課題があった。今後、円滑に調査が実施できるよう、通信環境等も含めた更なる調査研究を進めることが必要である。

(学校教育課)

③ 子どものための京都式少人数教育＜4,014,868千円＞

(主な目標指標：1－15・16・18・19)

- 市町（組合）教育委員会が学校や児童生徒の状況に応じて少人数授業・ティームティーチング・少人数学級を選択できるよう教員定数を配置
- 小学校1・2年生の30人を超える学級は2人の教員による指導を完全実施
- 小学校3～6年生で30人程度の学級編制が可能となるよう教員を配置
- 全ての中学校で35人を超える学級規模の解消又は数学・英語を中心とした習熟度別授業の充実が可能となるよう教員を配置

▶ 少人数授業・ティームティーチングの実施学校数

	元年度	2年度	3年度
小学校	78校 (98人)	81校 (97人)	68校 (86人)
中学校	82校 (155人)	78校 (156人)	79校 (149人)

※ () 内は加配人数

▶ 少人数学級の実施学校数

	元年度	2年度	3年度
小学校	82校 (141人)	81校 (138人)	81校 (139人)
中学校	25校 (32人)	24校 (31人)	26校 (38人)

※ () 内は加配人数

＜自己評価＞

- 学校の実態や児童生徒の状況など各市町がそれぞれの実情や課題に応じて、少人数授業やティーム・ティーチング、少人数学級の中から柔軟に選択できる制度として進めており、評価を得ている。

(教職員人事課、学校教育課)

④ 効果の上がる学力対策事業<116,758千円>

(主な目標指標：1-14~16・18、4-11)

1 小・中学校学力診断テストの実施

- 児童生徒の学力を客観的にきめ細かく把握し、個々に対応した指導及び授業改善に役立てるため、京都府独自の学力診断テストを府内全小中学校で実施

	学年	教科
小学校	4年生	国語・算数
中学校	1年生	国語・数学
	2年生	国語・数学・英語

- 児童生徒の学習環境や家庭における生活状況等の特徴や課題を把握するため、質問紙調査を実施
(学校教育課)

2 小学生個別補充学習(ジュニア・わくわくスタ)

- 学習内容が高度化する小学校4・5年生段階のつまずきを解消するための個別補充学習を実施

元年度	2年度	3年度
141校	157校	162校

(学校教育課)

3 中1振り返り集中学習「ふりスタ」

- 中学校1年生の早期に小学校の基礎基本を徹底し、学習のつまずきの解消を図るための補充学習を実施

元年度	2年度	3年度
92校	89校	93校

(学校教育課)

4 中2学力アップ集中講座

- 中学校2年生段階における基礎学力の定着と、発展学習のための集中学習を実施

元年度	2年度	3年度
92校	88校	90校

(学校教育課)

5 中学生読解力向上対策事業

- 「読む力」「書く力」を総合的に高めていき、実生活で活用できる力を身に付けた生徒を育成し、義務教育修了段階で、1,200字程度の小論文を書く力を育てるため、「小論文グランプリ」を開催

	元年度	2年度	3年度
個人作品の部	202名	147名	189名
文集作品の部	18校	16校	20校

- 読解力向上のための理論や実践から、「学び」への関心・意欲の向上や「学び」の質を高める具体的な方策について考える機会とするため「言語活動の充実講座」を開催

(学校教育課)

6 大学の先生に学ぼう体験事業

- 大学と連携を図り、未来に向かって夢と希望を持って学ぼうとする児童生徒を育成するため、出前や受け入れによる体験授業等を実施

	元年度	2年度	3年度
小学校	46校	35校	44校
中学校	17校	9校	17校
府立学校	36校	31校	24校
受講者	9,429名	5,541名	8,695名

(学校教育課、高校教育課、特別支援教育課)

7 理科教育推進事業

- 中学校理科の観察実験の機会確保と質の向上のため、理科支援員を配置するとともに、大学教授等による指導助言を実施

	元年度	2年度	3年度
中学校	6校	6校	5校

(学校教育課)

8 学びの深化プロジェクト

- 学校独自の研究計画による創意ある教育活動を行う研究校の指定等を実施し、その成果の波及により府全体の学力向上を推進

	元年度	2年度	3年度
小学校	4校	4校	3校
中学校	4校	4校	3校

(学校教育課)

<自己評価>

- 小学生個別補充学習など効果の上がる学力対策事業では、発達段階に応じて児童生徒に確かな学力が身につくよう、基礎基本の徹底や個別課題に対応するための取組を実施し、全国学力・学習状況調査の結果、小・中学校ともに、全ての教科で平均正答率が全国平均以上であった。

⑤ 新しい学び総合推進事業<22,539千円>

(主な目標指標：1－8・17)

1 次世代型小・中・高連携外国語教育推進事業

- 学習指導要領改訂に伴い、児童生徒の英語4技能をバランス良く育成するため、市町村等と連携し、小学校から高校までの一貫した英語教育を実施
- 授業改善や学習意欲の向上を図るため、モデルブロック（府立高校及び近隣の小学校・中学校）を指定し、ブロック内外で授業参観や合同研修会を実施

2年度	3年度
2ブロック	2ブロック

- 英語で自分の思いや考えを伝え合うことができる児童生徒を育成するため「京都府版小中高連携CAN-DOリスト」を作成し、小学校・中学校・高等学校における学びをつなぐ学習到達目標を設定
(学校教育課、高校教育課)

2 未来を拓く学校づくり推進事業

- 「認知能力」と「非認知能力」をバランスよく育むため、年間プログラムの作成等の実践研究を府内中学校区で実施

元年度	2年度	3年度
5中学校区	5中学校区	5中学校区

(学校教育課)

3 PISA型読解力育成事業【新規】

- 文書と図表などを正しく対応させたり、複数の文書を読解し、質と信ぴょう性を評価するなどの確かな読解力の育成に向けた実践研究を府内中学校で実施

3年度
2校

(学校教育課)

4 課題解決型学習推進事業

- 子どもたちが「学び」と「社会」との接点を実感した上で学び続けるため、府内企業等とタイアップした課題解決型学習（PBL）を府内中学校で実施
- また、その成果の発表の場として、「きょうと明日へのチャレンジコンテスト」を実施した。

企業等	課 題
京都大学 iPS細胞研究所	誰もが安心してiPS 細胞を用いた治療を受けられるようになるためには、どのようなことが必要でしょう
(株)美濃吉	新しい和食の在り方を創造して、和食文化を広めてください
(株)祇園辻利	世界中に日本茶を普及させるにはどうすればよいでしょう
ゲンゼ(株)	10年後の時代に合った「こちよい」インナーウェアを創造してください
(株)丹後王国	丹後地方の特徴を生かした地域活性策も含めて、多くの人が訪れるための方法とは

(学校教育課)

5 文化継承を目的とした地域創生事業【新規】

- 郷土学習を活用しながら社会参画意識を醸成させるため、地元の文化財を題材とした課題解決型学習を府内小学校で実施

3年度
8校

(学校教育課、文化財保護課)

<自己評価>

- 次世代型小・中・高連携外国語教育推進事業では、「京都府版小中高連携CAN-DOリスト」を府内全校へ配付し、系統立てた指導につなげることができた。
- 課題解決型学習推進事業では、学習成果を発表する「きょうと明日へのチャレンジコンテスト」を実施し、企業等から学ぶ中で生徒が自ら考え、提案する力の育成につながった。今後は、事業の成果を普及し、各学校や市町においても、課題解決型学習の取組が広がるよう進めることが重要である。

⑥ 英語によるコミュニケーション能力の育成強化(京都グローバル人づくり事業)＜217,630千円＞ (主な目標指標：1－19・20)

- 小学校で英語授業を実施するとともに、公開授業や研修を通じて、小学校英語教育を先導する教員を配置

元年度	2年度	3年度
47名	54名	64名

- 中学校2年生を対象に外国語4技能テストを実施し、英語指導に活用

<自己評価>

- 昨年度より小学校英語教育を先導する教員が10名増加

(教職員人事課、学校教育課)

⑦ 教員の指導力強化（京都グローバル人づくり事業）＜4,100千円＞

（主な目標指標：1－20）

- 義務教育段階での系統的な英語指導力の向上を図るため、小・中学校教員を対象に研修を実施

	3年度
小学校	45名
中学校	61名

- 英語教授法に関する知識と実践、異文化に対する知識と理解等を進めるため、教員をオーストラリア等の海外へ派遣し、府内に成果を波及（新型コロナの影響で中止）

元年度	2年度	3年度
2名	—	—

＜自己評価＞

- 106名の教員が研修を受け、小中学校を通じた系統的な英語教育の環境が充実した。

（教職員人事課、学校教育課）

⑧ 夢に応えられる府立高校づくり事業＜76,092千円＞

（主な目標指標：1－13・14、4－9）

- 生徒一人一人に応じた教育と時代の変化に対応した教育の実践により、生徒の個性や能力を最大限に伸ばし、希望進路の実現

事 項		学校数	内 容
府指定校事業等	グローバルネット ワーク京都	10校	外国語教育に特色のある学校を対象に、国際社会に貢献 できるリーダーを育成
	スーパーサイエンス ネットワーク京都	9校	理数教育に特色のある学校をネットワーク化しながら、 独創的な科学研究ができる人材を育成
	スペシャリストネッ トワーク京都	6校	職業学科設置校を対象に、現在の社会・経済構造の変化 に対応する真のスペシャリストを育成
	京都フロンティア校	29校	各校の特色に応じたテーマに基づく「魅力ある学校」づ くりを推進
	数学オリンピック等 チャレンジ事業	9校	数学・科学に対する興味・関心や数学的・科学的なもの の見方や考え方を培うため、京都大学等と連携してコン テスト等を実施
	京都フレックス学園 構想推進事業	2校	府立清明・清新高校におけるきめ細やかな相談体制や支 援体制を構築
国指定校事業	WWL コンソーシア ム構築支援事業	1校	イノベティブでグローバルな人材を育成するための先 進的なカリキュラムを開発・実践
	スーパーサイエンス ハイスクール事業	3校	先進的な理数系教育を実施するカリキュラムを開発・実 践
	地域との協働による 高校改革推進事業	1校	地域課題の解決等の探究的な学びの実現に向けて、先 進的なカリキュラムを開発・実践

＜自己評価＞

- 府立学校がテーマ別にネットワークを構築し、各校の魅力ある取組や成果を、オンラインを活用して発表するなど、コロナ禍においても府立高校全体がレベルアップする取組を推進することができた。

- 国指定校事業では、先進的な理数系教育や課題解決型学習等の取組が実施できた。

（高校教育課）

⑨ 確かな学力を身につけるための支援事業<45,184千円>

(主な目標指標：5-8・9)

- 府立高校生一人一人の能力・個性を伸ばすための学力と、学校生活の基礎・基本の向上と定着を図り、「確かな学力」の学習活動につながる取組を支援

▶ 学力分析

事 項	内 容
学びの基礎診断	学力の状況を把握し、教科指導の充実を図るため、学びの基礎診断の受検料を一部補助

▶ 学力向上

事 項	内 容
基礎学力補習	学習習慣の確立、基礎基本の徹底により、生徒の基礎学力の充実を目指す取組を支援
進路補習	生徒の希望進路を実現するため、進学・就職等希望進路に対応したコース別補習の実施や、資格取得等促進に向けた取組を支援

<自己評価>

- 一人一人の学力状況を把握し、課題に対応したきめ細かな指導につながっている。

(高校教育課)

⑩ 京都マス・フェス、科学の甲子園京都府予選会（夢に応えられる府立高校づくり事業）

<3,009千円>

(主な目標指標：1-13・14)

- 生徒の理数系科目に対する学習意欲を高め、科学的思考力の育成を図るため、京都大学と連携して、数学・科学の大会「京都マス・フェス」及び「科学の甲子園京都府予選会」を開催

【京都マス・フェス】

- ・ 1stステージは解答をWEBで応募。オンライン解説会を実施。応募者から成績優秀者を表彰
- ・ 2ndステージでは高校教員によるオンラインゼミ形式での講義を行う「道場」を開催

▶ 1stステージ：京都・大阪 マス・インターセクション

	3年度
中学校	17名
高校	12名

▶ 2ndステージ：数学オリンピック道場

	3年度
中学校	0名
高校	4名

【科学の甲子園京都府予選会】

- ・ 学校ごとのチームで筆記問題に取り組み、最優秀チームが全国大会に出場

▶ 科学の甲子園京都府予選会

	3年度
高校	81名

<自己評価>

- 大学と連携した理数系学習に係る新たな取組により、生徒の学習意欲の喚起につながった。科学の甲子園では令和2年度全国優勝した洛北高校が、2年連続で府代表となり、全国大会に臨んだ。

(高校教育課)

⑪ 高校生の海外留学支援等（京都グローバル人づくり事業）＜248,680千円＞

（主な目標指標：1－9・10・19）

- 府立高校生の海外語学研修等、海外留学に対する補助を実施（新型コロナの影響で中止）

	元年度	2年度	3年度
エディンバラ語学研修補助事業	30名	—	—
オーストラリア語学研修補助事業	60名	—	—
海外短期留学チャレンジ補助事業	12名	—	—
新しい留学プログラム開発研究	—	—	—

- 履修単位を在籍校の単位として認定する海外サテライト校を設置し、中期間（2～4か月）の留学をアメリカ・オーストラリアで実施（新型コロナの影響で中止）

- ▶ 府立高校「海外サテライト校」事業

3年度
—

- コロナ禍における海外留学の代替として、対面形式とオンライン形式のハイブリッドによる異文化理解と語学の研修を府内で実施【新規】

- ▶ 府立高校生ハイブリッド型留学事業

3年度
22校194名

- 教育旅行・観光訪日外国人との「おもてなし文化交流」として、英語での観光ガイドや京都の伝統文化の共同体験などを実施（新型コロナの影響で一部の学校のみで実施）

- ▶ 府立高校生グローバル文化カフェ事業

	元年度	2年度	3年度
高 校	17校	2校	1校
生徒数	4,902名	260名	16名

- 英語の授業や学校生活全般を通じた生徒のコミュニケーション能力を向上させるため、府立高校等にJETプログラム及び民間派遣による英語指導助手を配置

- ▶ 配置状況

元年度	2年度	3年度
39名	41名	38名

＜自己評価＞

- コロナ禍で留学事業が実施できない中、3泊4日のハイブリッド型英語研修に多くの府立高校生が参加し、英語力の向上や将来の海外留学への意識高揚につながった。コロナの状況も踏まえながら海外留学の再開を検討し、国内でのハイブリッド型英語研修やグローバルカフェと併せ、施策の充実を図る必要がある。

（高校教育課）

⑫ 府立高校生夢チャレンジ留学支援事業＜4,000千円＞

（主な目標指標：1－9・19）

- 経済的に困難な状況にありながらも、将来の夢の実現に向けてチャレンジする府立高校生の海外留学を支援（新型コロナの影響で中止）

元年度	2年度	3年度
10名	—	—

（高校教育課）

⑬ 今後の府立高校の在り方検討・高校教育制度改革

(主な目標指標：4－9)

- 令和3年3月に策定した「第2期京都府教育振興プラン」のもと、国の高校教育改革の趣旨を踏まえ、令和4年度から13年度までの10年間を見据えた、新しい時代において府立高校が目指す方向性や将来像を示すため、「府立高校の在り方ビジョン」を令和4年3月に策定
- ビジョン策定にあたり、外部有識者による検討会議を設置し、府立高校生へのアンケート調査やパブリックコメントを実施するなどして幅広く意見を聴取

▶ 府立高校の在り方ビジョンの策定経過

事項	内容
外部有識者による検討会議	令和3年5月に検討会議を設置し、学識経験者や保護者の代表など外部有識者10名から意見を聴取・検討に加え、府立高校4校の学校視察を実施
府立高校生へのアンケート調査	調査時期：令和3年7月12日～20日 調査対象：府立高校全日制・定時制課程の第1学年及び第1年次生徒（対象生徒数：9,653名）※任意調査 回答者数：5,329名（回答率：55.2%）
パブリックコメントの実施	聴取期間：令和3年12月20日～令和4年1月14日 御意見数：55名・団体から164案件

<自己評価>

- 府立高校を取り巻く状況や社会の劇的な変化、国の高校教育改革の動向等を踏まえ、新しい時代において府立高校が目指すべき方向性や将来像を示した、府立高校の在り方ビジョンを策定した。令和4年度以降、ビジョンで示した内容の具体化に向けた検討を進める。

(高校改革推進室・高校教育課)

2 豊かな人間性の育成と多様性の尊重

京都府教育行政点検評価委員の評価・意見

- 「いじめはいけないことだ」と思っている子どもの割合が、96%に増加していることは、人権教育、道徳教育やいじめ防止などの取組の成果である。
- グローバル化・デジタル化が進捗する社会では、多様性の尊重が重要な要素になり、「人の気持ちが分かる人間になりたいと思う子どもの割合」が高いことは評価することができる。
- 子どもたちの心の健康について、心のケアに対応できる体制は充実してきている。今後の方向として、不登校問題は急務であり、その対応に重点を置いていく必要がある。
- スクールカウンセラーに相談した子ども達の相談内容が、改善されたのかどうかは、スクールカウンセラーに任せきりにするのではなく、きちんと確認し評価しておくことが必要である。
- 近年、ネットいじめが増加してきており、今後対策を検討する必要がある。
- 子どもたちを守る環境づくりを考えた時に、スクールロイヤーなど教職員の抱えるトラブルに対する法的なサポート体制の充実やメンタルケアも重要である。

① 人権教育の推進

(主な目標指標：2-1～3・18・24)

- 「人権学習資料集」を活用した効果的な人権学習のカリキュラムをまとめて紹介した「人権学習実践事例集〈中学校編Ⅱ〉」を作成・配布
作成部数：6,000部
配布先：府内の認定こども園、幼稚園、公立小・中・義務教育学校、府立学校、市町（組合）教育委員会等
- 学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な研究や、学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的とした実践的な研究を実施
 - (1) 人権教育総合推進地域事業
指定地域：八幡市
 - (2) 人権教育研究指定校事業
指定校：府立東稜高等学校
- 令和元年度に実施した「人権教育に関する教職員の意識調査」の結果から明らかになった課題を踏まえ、研修動画を作成
- 市町村や地域で行われる人権学習に活用できる指導者用の資料を作成するとともに、人権教育に関する視聴覚教材を整備し市町村や学校等への貸出を実施
- 教職員を対象とした人権研修を実施

▶ 取組内容及び参加者数

	元年度	2年度	3年度
総合教育センターにおける研修	1,534名	1,564名	1,738名
京都教育大学への派遣研修	1名	1名	1名
独立行政法人教職員支援機構での研修	3名	5名	3名

※この他、学校において全教職員を対象とした人権研修を実施

- 社会教育関係者や学校教育関係者、社会教育関係団体を対象に人権教育指導者研修会を開催

	元年度	2年度	3年度
開催回数	2回	2回	2回
参加者	122名	151名	175名

<自己評価>

- 人権問題の解決に向けて実践する態度の育成を図るため、教員向けに「人権学習実践事例集（令和2年度：小学校編Ⅱ、令和3年度：中学校編Ⅱ）」を作成、府内の全学校へ配布することにより、人権学習の充実を図ることができた。
- 人権教育指導者研修会において、講演及び実践交流をすることにより、地域等で研修会を企画・立案し運営できる指導者の養成と資質の向上につながった。

（学校教育課、社会教育課）

② 道德教育の推進

（主な目標指標：2-19・20・24）

- 学校運営協議会制度の仕組みを生かし、地域ぐるみで道德性を育成する「地域道德」の研究を推進（「道德教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」、指定地域：南丹市）

<自己評価>

- 学校における道德教育の充実を図るとともに、地域と学校が協働し、道德性の育成を目指し、道德の授業に地域・保護者が参画する等の実践研究を実施した。

（学校教育課）

③ 子どもの読書活動の推進<238千円>

（主な目標指標：2-19~21）

- 「子ども読書の日（4月23日）」記念事業開催
「第10回子ども読書本のしおりコンテスト」
（応募総数7,767点、入賞作品122点、府内35箇所で開催）
- 令和元年度に策定した「京都府子どもの読書活動推進計画（第四次推進計画）」に基づく「朗読大会」や「読書体験発表会」などの取組を実施

<自己評価>

- 「子ども読書本のしおりコンテスト」が、子どもが積極的に読書活動を行おうとする意欲向上につながっている。

（学校教育課、社会教育課）

④ 読書活動推進事業<4,000千円>

（主な目標指標：1-7、2-19~21、4-1）

- 調べ学習や朝読書、教室や図書館等での展示・貸出などに役立つ図書を府立図書館において整備し、環境や文化、福祉や仕事などのジャンルごとに「学校支援セット」としてメニュー化して、府内の学校等への貸出を実施

▶ 学校支援セットの整備状況（上段）及び貸出状況（下段）

	元年度	2年度	3年度
小中学校	13ジャンル 95テーマ	16ジャンル 128テーマ	16ジャンル 133テーマ
	387セット 14,160冊	476セット 15,092冊	430セット 13,647冊
府立学校	11ジャンル 150テーマ	14ジャンル 165テーマ	14ジャンル 170テーマ
	297セット 9,095冊	278セット 7,686冊	252セット 6,994冊
冊数計	23,255冊	22,778冊	20,641冊

※高校が小・中学校版を利用するなどの他校種版の貸出実績を含む。

※市町村立図書館や総合教育センター等、学校以外への貸出実績を含む。

- ▶ 小中学校版、府立学校版の啓発パンフレットを更新するとともに、京都府総合教育センターと連携を図り、絵本セットの種類や保有数を充実した。
また、ホームページをリニューアルし「在庫セット数・貸出状況」が確認できるように、システム画面ではさらに「貸出状況確認」も可能となり、各学校等での利便性を改善した。

- 京都府の支援を受け、「子ども食堂」や「こどもの居場所づくり」に取り組む団体に、1回あたり100冊まで最長6箇月間、搬送費用を含め無料で図書を貸し出す「子どもへの読書活動支援事業」を実施

▶ 貸出状況

	元年度	2年度	3年度
団体数	15団体	15団体	11団体
冊数	1,780冊	1,190冊	1,200冊

- 学校外の教育支援センター・適応指導教室や府認定フリースクールに通所する児童生徒の読書活動の機会の充実を図るため、府内の市町村立図書館・読書施設と連携し、図書を貸し出す「不登校児童生徒読書活動支援事業」を実施

▶ 貸出状況

	元年度	2年度	3年度
団体数	1団体	2団体	1団体
冊数	100冊	150冊	200冊

<自己評価>

- 学校のニーズに応じた学校支援セット貸出制度により、図書を活用して的確に情報を収集する力が育成されてきている。
- 「子どもへの読書活動支援事業・不登校児童生徒読書活動支援事業」により、様々な課題（生活困窮世帯・ひとり親家庭等）を抱える子どもの読書機会の充実につながった。

(社会教育課)

⑤ 特別支援教育充実事業<232,368千円>

(主な目標指標：2-5)

- LD、ADHD等の発達障害児童生徒の支援体制整備のため、特に支援が必要な児童生徒が在籍する小中学校に非常勤講師を配置

	元年度	2年度	3年度
配置状況	70校71名	71校71名	72校72名

- 特別支援教育の校内体制を整備するため、府内全小中学校において特別支援教育コーディネーターを指名

<自己評価>

- 府内の小・中学校に特別支援教育指導員を配置することにより、特別支援教育コーディネーターの育成や校内の支援体制が強化され、適切な支援につながった。

(教職員人事課、特別支援教育課)

⑥ 府立高校特別支援教育支援員配置事業<12,887千円>

(主な目標指標：2-5)

- 発達障害等のある生徒への支援体制の整備のため、府立高校に特別支援教育支援員を配置

	元年度	2年度	3年度
配置状況	3校4名	3校4名	3校4名

<自己評価>

- 高等学校に特別支援教育支援員を配置し、実習や授業における個別指導など、発達障害等のある生徒への指導の充実を図ることができた。

(教職員人事課、特別支援教育課、高校教育課)

⑦ 特別支援教育総合推進事業<9,869千円>

(主な目標指標：2-5・6)

1 特別支援教育サポート拠点事業

- 府立宇治支援学校内に設置した「京都府スーパーサポートセンター（SSC）」において、京都府総合教育センター、各地域支援センター、盲学校・聾学校と連携を図りながら、子ども・保護者・教員・地域を重層的に支援
- 特別支援教育に係る研修・研究の拠点として、宇治支援学校の授業等を活用した教員への体験型専門研修や自閉症等に関する研究を実施

	元年度	2年度	3年度
開催回数	4回	10回	20回
参加者	581名	408名	1,859名

- 府全体の専門性・支援力向上を図るため、地域支援コーディネーター研究協議会を開催
- 各地域支援センターをネットワークで結ぶ拠点として、医師・作業療法士等の専門家で構成した府専門家チームを活用した相談支援を実施
- 小中高校等主催の研修会に講師を派遣

	元年度	2年度	3年度
派遣件数	102件	28件	51件

- 府南部地域の視覚・聴覚障害支援の拠点として、就学前の定期教育相談や地域の小中学校に在籍する児童生徒、保護者等への相談支援を実施

	元年度	2年度	3年度
支援件数	654件	586件	626件

(特別支援教育課)

2 地域等連携推進事業

- 個々の児童生徒の教育的ニーズに合わせた相談支援体制の充実を図るため、全特別支援学校に専任の地域支援コーディネーター（31名）を配置
- 特別支援学校に設置された地域支援センターにおいて、幼児児童生徒の障害や発達に関して来校相談や巡回による相談を実施

	元年度	2年度	3年度
相談件数	4,465件	4,195件	3,777件

- 地域支援センターにおいて、幼稚園、小中学校や高校の教員等の専門性向上のため研修支援（講師派遣等）を実施

	元年度	2年度	3年度
支援件数	216件	148件	128件

- 特別支援教育の校内体制を整備するため、全府立学校において特別支援教育コーディネーターを指名
- 「就学前から卒業後にわたる切れ目ない支援体制」の構築に向け、個別の支援情報に関する「個別の教育支援計画」等を作成し、その内容が適切に引き継がれる仕組みを促進

(特別支援教育課)

3 府立高校における特別支援教育の充実

- 聴覚障害のある生徒に対して、学習補助システム等を活用した授業を実施

	元年度	2年度	3年度
実施校	2校	2校	2校

(高校教育課)

＜自己評価＞

- 「京都府スーパーサポートセンター」や「地域支援センター」において実施する、小・中学校、高等学校への研修支援や巡回教育相談を通じ、教員の障害に対する理解が深まるとともに、実態把握や指導方法など実践力が高まり、地域における支援の強化につながった。

⑧ 羽ばたけ就労支援事業＜3,180千円＞

(主な目標指標：2-23)

- 特別支援学校児童生徒の職業的自立の促進や就労意欲の向上を図り、企業就労につなげるため、清掃や接客、介護などの職種別専門的技能を客観的に評価するシステム（京しごと技能検定）を構築

▶ 京しごと技能検定の受検者数

	元年度	2年度	3年度
人 数	532名	498名	511名

＜自己評価＞

- 「京しごと技能検定」は年々参加生徒が増加、技能の向上が図られており、全国障害者技能競技大会（全国アビリンピック）に出場し優秀な成績を収めている生徒も出てい。また、コロナ禍においても実施方法を工夫し多数の生徒が挑戦することができた。

(特別支援教育課)

⑨ 特別支援学校職業教育等充実事業＜20,568千円＞

(主な目標指標：2-22・23)

- 障害のある生徒の自立と社会参加を促進するため、特別支援学校高等部の職業教育の充実を図るとともに、積極的な企業訪問や啓発を通して、職場開拓や実習先を確保
- 府民との交流や企業の理解促進を図るため、大丸京都店において、「ふれあい・心のステーション」を開催。全府立特別支援学校が参加し、生徒自らが製作品（窯業・木工・縫製・農産品等）の販売実習・実演を実施（新型コロナの影響で中止）

	元年度	2年度	3年度
来場者	約7,000名	—	—
販売点数	約7,000点	—	—
売上	1,955,800円	—	—

- 進路指導担当教員等がハローワーク等と連携し、新しい職場の開拓や現場実習の受入先の確保に一層取り組めるよう、非常勤講師を配置
- 特別支援学校高等部生徒の就労を支援するため、京都ジョブパークや労働局等の関係機関と連携し、職業実習の受入れ企業を拡充

＜自己評価＞

- 特別支援学校における、職業教育の充実や新たな実習先・雇用先の開拓等の取組が、就職率の底上げにつながっている。

(教職員企画課、特別支援教育課)

⑩ 新設特別支援学校建設事業（井手地区）＜229,000千円＞

- 特別支援学校新設に係る校舎建設工事及び備品整備を実施
- (1) 建設予定地 綴喜郡井手町大字井手小字大塚他
- (2) 設置学部等 小学部、中学部、高等部（知的障害・肢体不自由）
- (3) 児童生徒数 200人程度
- (4) 開校時期 令和4年4月

＜自己評価＞

- 計画どおり整備し、開校することができた。

(管理課、特別支援教育課)

⑪ 向日が丘支援学校校舎等整備事業<211,000千円>

- 向日が丘支援学校の改築工事の基本設計及び実施設計を行うとともに、仮校舎を整備するための実施設計を実施

▶ 今後の予定

- R 4 解体実施設計、仮設校舎改修工事
- R 5 埋蔵文化財調査、仮設校舎改修工事、解体工事、仮設校舎借用
- R 6 建設工事

<自己評価>

- 計画どおり、校舎改築等の設計を行った。

(管理課、特別支援教育課)

⑫ 幼児教育の質向上・課題解決事業<8,000千円>

(主な目標指標：2-7~10)

- 幼児教育関係機関と連携し、円滑な幼小接続に向けたカリキュラムの充実や効果的な幼児教育の在り方を研究
- 幼児教育の専門的な知見や豊富な実践経験を有する幼児教育アドバイザーを配置し、幼児教育・保育施設への巡回助言や研修を実施

	元年度	2年度	3年度
配置人数	3名	4名	4名

<自己評価>

- 教育・保育内容等について講演や助言を行う幼児教育アドバイザーのみならず、特別支援や食育、防犯等の多様なニーズに対応できるアドバイザー派遣制度の構築により、幼児教育の質の向上を図った。

(学校教育課)

⑬ いじめ防止・不登校支援等総合推進事業<587,444千円>

(主な目標指標：2-12・14~17・24~26)

- 「京都府いじめ防止基本方針」（平成26年4月策定、平成30年4月改定）の下、教職員に「いじめの防止等のために」と題したハンドブックを配付するとともに、保護者、生徒児童に対しては啓発リーフレットを配付して、いじめの未然防止のための啓発を実施
- 学校の生徒指導担当者を集めた会議においては、「京都府いじめ防止基本方針」に基づくいじめへの早期対応やいじめの未然防止のために留意すべき点等を共有する機会を設け、各校での予防対策を強化
- 学校における相談体制を整備するため、府内全ての中学校及び府立高校、一部の小学校及び特別支援学校にスクールカウンセラーを配置

▶ 配置状況

	元年度	2年度	3年度
小学校	27校	27校	27校
特支校	1校	1校	1校

- 別室登校等に対応する「心の居場所サポーター」を小中学校に配置

▶ 配置状況

	元年度	2年度	3年度
小学校	16校	16校	16校
中学校	22校	22校	22校

- 「いじめ・不登校」の相談にいつでも対応できるよう、トータルアドバイスセンターにおいて電話（24時間対応）、来所、巡回相談等を実施

▶ 延べ相談件数

	元年度	2年度	3年度
電話相談	3,312件	5,067件	3,478件
メール相談	50件	57件	54件
来所相談	1,461件	1,385件	1,356件
巡回相談	185件	99件	78件

- 公立・私立の中学生・高校生を対象に、SNSを活用した相談事業を京都市と協働で実施

	3年度
相談件数	120件

- 小学校において、別室登校している児童の状況に応じ、個別最適化した支援を行う「もう1つの教室」モデル構築事業を実施

	2年度	3年度
小学校	1校	1校

- いじめ事象で課題が生じている学校の体制強化を図るため、いじめ早期対応緊急指導教員を配置

▶ 配置状況

	元年度	2年度	3年度
小学校	1名	1名	0名
中学校	1名	0名	0名

- 学校が法的根拠を求める事案に対して助言したり、いじめや虐待等の重大事案に対応するため、法律や心理学等の専門家を中核とした学校問題対策チームを教育委員会事務局に設置

- 京都府いじめ防止対策推進委員会を開催

	元年度	2年度	3年度
開催状況	3回	2回	2回

- 市町村が行う不登校児童生徒の支援に係る関係機関間の連携体制の整備や、学校以外の場における多様な教育機会の確保に向けた支援に対して補助を実施（令和元年度までは調査研究事業として市町村に委託）

▶ 配置状況

元年度	2年度	3年度
9市町（組合）	6市町（組合）	7市町（組合）

- 市町村の教育支援センターにスクールカウンセラー等の専門家を配置し、不登校児童生徒支援の拠点としての機能を拡充

▶ 整備状況

元年度	2年度	3年度
8市町（組合）	9市町（組合）	10市町（組合）

- 不登校児童生徒の学校復帰や希路の実現に向けて取り組んでいるフリースクールとの連携を推進し、児童生徒の社会的自立を支援

元年度	2年度	3年度
6施設	6施設	6施設

- 不登校傾向にある児童生徒を対象に、府立るり溪少年自然の家において「ふれあい宿泊学習」を実施（新型コロナの影響で中止）

	元年度	2年度	3年度
参加人数	101名	—	—

<自己評価>

- 複雑化するいじめ問題については、学校問題対策チームの一員であるスクールロイヤーを府教委に配置し、相談することで、学校や府教委が法に沿って適切に対応することができた。
- いじめ未然防止の啓発や予防対策の強化等により、「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と思っている子どもの割合が増加した。（主な目標指標：2-24）
- スクールカウンセラーの配置、派遣により、児童生徒の心のケアに対応できる環境が充実した。各学校ではコロナ禍も相まって不登校の要因や背景は複雑・多様化しており、より一層スクールカウンセラーやまなび・生活アドバイザーらの専門家との連携によるアセスメントが重要な状況である。

（学校教育課、特別支援教育課、高校教育課、社会教育課）

⑭ 少年非行防止対策事業<900千円>

（主な目標指標：2-13・26）

- 市町（組合）教育委員会や学校、スクールサポーター（警察OB等）や警察などと連携し、問題事象への早期対応を実施

▶ スクールサポーターの配置状況

	元年度	2年度	3年度
配置人数	42名	42名	42名

- 児童生徒の状況に応じてスクールカウンセラーやまなび・生活アドバイザーと連携し、家庭、地域、福祉関係機関と協働した取組を実施

▶ 警察との連携による会議等開催状況

	元年度	2年度	3年度
非行防止教室の実施率（ネットアドバイザーの派遣含む。）	小99.2%	小78%	小87.3%
	中96.9%	中68%	中87.2%
	高82.9%	高45%	高68.2%
	特52.2%	特57%	特69.6%
校内研修会等での講演等	7回	5回	8回
学校警察連絡会議の設置	35箇所	35箇所	35箇所

- PTAと連携し、ネットラブル防止に関する研修会を実施

元年度	2年度	3年度
3回	3回	3回

<自己評価>

- 学校のみならず、警察やPTAと連携した少年非行防止の取組が、少年非行の防止につながっている。

（学校教育課、高校教育課、社会教育課）

⑮ いじめ・非行防止キャンペーン

(主な目標指標：2-11・26)

- 府内各公立中学校PTA（京都市立及び府立除く）が関係団体と連携し、「いじめ・非行防止キャンペーン」と表記した横断幕やのぼり等を活用した地域ぐるみの声かけ（あいさつ）・見守り運動を実施

元年度	2年度	3年度
全校	全校	全校

- 各教育局において、地域の関係団体と連携し非行防止を進める機運の醸成を図るため、非行防止フォーラムを開催

<自己評価>

- 「声かけ（あいさつ）・見守り運動」では、中学校PTAだけでなく、小学校PTAや警察及び地域住民・団体と連携して、取り組む中学校区が増加しており、地域全体で子どもを包み込みはぐくむ環境づくりが進んだ。

(社会教育課)

⑯ 生徒指導緊急指導教員の配置

(主な目標指標：2-26)

- 暴力行為の多発等大きな課題が生じている学校に緊急的に教員を配置し、地域の人々やPTA、スクールサポーター等と連携する中で、個々の生徒の実態に応じたきめ細かな指導や学習支援を実施

	元年度	2年度	3年度
小学校	4校	2校	2校
中学校	1校	0校	2校

<自己評価>

- 生徒指導緊急指導員を配置することにより、緊急事態への対応を進め、教育活動の継続につながった。

(教職員人事課・学校教育課)

⑰ 体罰事象への対応

- 「体罰防止の手引き」を全校に配布するとともに、各学校での校内研修用資料に活用できるよう府教委ホームページにも掲載
- 児童生徒・保護者を対象とした電話相談を実施
- 教職員を対象としたスーパーバイザー（医学博士、臨床心理士等）による相談事業を実施
- 体罰根絶に向け、高等学校・中学校の管理職及び教員、外部指導者を対象に「運動部活動指導者セミナー」をオンデマンド形式で実施（講演「スポーツ・コンプライアンスの視点を踏まえた運動部活動指導」、行政説明「部活動における適切な指導」、「運動部活動指導ハンドブックの活用」）

<自己評価>

- 「体罰防止の手引き」を全校に配布等することにより、体罰を許さない学校づくり、教員の意識醸成につながっている。

(教職員人事課・学校教育課・特別支援教育課・高校教育課・保健体育課)

3 健やかな身体の育成

京都府教育行政点検評価委員の評価・意見

- 部活動指導員について、教職員の働き方改革の観点からも非常によい取組である。
- 地域で部活動を担う人材の不足や競技人口が少ない競技など、部活動によっては地域移行が難しいものがある。教職員の負担にならない範囲で部活動を継続していく方法を今後も検討していく必要がある。
- 薬物乱用ゼロ推進について、教職員向けの講習会や生徒向けの薬物乱用防止のパンフレットを配布するだけでなく、生徒が直接、薬物乱用防止に向け活動されている団体の話を聞くことも、効果的ではないか。

① 京の子ども体力・運動能力向上推進事業<7,111千円>

(主な目標指標：3-8~12)

- 小学校・中学校体育授業におけるICT活用など先進的な取組を進めるため、「体育指導力向上指定校」を指定し、授業研究及び出前授業等を実施

	元年度	2年度	3年度
指定校数	10校	10校	10校

- 「京の子ども元気なからだスタンダード」及び「同スタンダードPLUS+」の活用推進と体育授業の指導方法の改善を図るため、幼稚園、小学校及び中学校教員を対象に「体育指導力向上実技研修会」等を開催
- 幼児期からの運動習慣の定着を目的に「運動遊びガイドブック」及び「まゆまる体操(DV)」を配布し、体育的活動における活用を周知

3年度 取組状況	「体育指導力向上実技研修会」を南北2会場で実施 (対象：幼稚園・小学校・中学校教員) 「体育指導力向上指定校検討会議」を2回開催 (対象：指定校教員、関係教委等)
-------------	--

<自己評価>

- 効果的にICT機器を活用することで授業への関心を高めるなど、運動好きな子どもの育成に取り組むことにより「卒業しても運動やスポーツをする時間を持ちたいと思う子どもたちの割合」を始めとする数値が、目標数値を上回るかそれに近い値となった(主な目標指標：3-8・9・10)
- 運動・スポーツの楽しさを味わえる指導方法を示すとともに、教員が各校種間の系統性や幼小連携を意識した授業改善等を図れるよう参加校種を広げて実施し、教員の資質向上につながっている。

(保健体育課)

② 地域一体型部活動推進事業【一部新規】<38,000千円>

(主な目標指標：3-2・3・12・15)

- 学校部活動支援のため、学校の実態に応じた外部人材を中学校・高校等に配置

▶ 配置状況

		元年度	2年度	3年度
部活動指導員	中	38校45部	44校58部	42校58部
	高	—	—	10校10部
外部指導者	中	51校83部	48校74部	51校84部
	高	38校99部	37校93部	42校86部

- 拠点校（地域）において、地域で部活動を担うための人材や運営団体の確保等の課題を整理するため、実践研究を実施【新規】

令和3年度
2市町

<自己評価>

- 令和5年度以降の部活動の段階的な地域移行に係り総合型地域スポーツクラブへの人材バンク設立・地域部活動への指導者派遣・小規模校へのフリースポーツ部の設置・スポーツクラブ化を視野にしたスポーツ教室など地域に応じた地域部活動が実践され、教員の休日のライフスタイルの改善が見られるという検証結果を得ることができた。

（学校教育課、保健体育課）

③ 京のアスリート育成・強化総合推進事業<244,200千円>

（主な目標指標：3-1・7・15）

- ジュニア層に対し、各競技のトップアスリート（オリンピック・国際競技大会出場者等）による実技指導を実施

	元年度	2年度	3年度
種目数	13種目	9種目	12種目
会場数	14会場	9会場	12会場
参加者	1,185名	600名	529名

- トップアスリートへのスポーツ医・科学サポート等の支援を実施

	元年度	2年度	3年度
支援人数	1,098名	549名	596名

- 国体での上位入賞を目指し、強化活動を行う競技団体に対して支援を実施（新型コロナの影響で中止）

	元年度	2年度	3年度
国体男女総合成績	8位	—	—

- 競技力強化を目指した運動部や、一貫指導システム構築に取り組む競技団体に対して医・科学サポートや若手のコーチ育成等を支援

- 将来トップアスリートとして国際大会でのメダルを目指すとともに、スポーツを通じて社会貢献できる人材を発掘・育成する「京の子どもダイヤモンドプロジェクト」において選考した「京都きっず」に対して育成プログラムを展開。
これまで10年間の育成プログラムを展開しており、11年目に向け新たに競技（ボート・スポーツクライミング）を加えオーディションを実施した。

	元年度	2年度	3年度
「京都きっず」認定人数	8名	11名	12名

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を契機として、国際舞台での京都府選手の継続的な活躍を実現させるため、府内の将来有望なジュニア選手をJOC強化選手につなげる取組として競技団体からの推薦選手を選考・指定し、強化費を支援

	元年度	2年度	3年度
指定状況	18競技36名指定	19競技52名指定	17競技46名指定

<自己評価>

- タレント発掘・育成プログラムを実施するなど一部の競技を中心に、ジュニア選手の発掘・育成・強化につながっているが、新型コロナの影響により国民体育大会が中止になるなど、全国大会の出場者数が目標数値を下回った。（主な目標指標：3-15）

（保健体育課）

④ 京都府版マスターズ大会開催事業<8,100千円>

(主な目標指標：3-1・4・11・12・15)

- 高齢化社会を踏まえた健康対策、生涯スポーツ推進の観点からより多くの成年・中高年の健康増進に寄与するとともに、関西版マスターズ大会やワールドマスターズゲームズ2021関西に向けた機運の醸成を図るため、京都府版マスターズ大会を開催（新型コロナの影響で種目減少）

▶ 京都府民総合体育大会にマスターズ部門を設置

	元年度	2年度	3年度
種目数	23種目	9種目	16種目
参加者数	11,648名	3,930名	5,010名

<自己評価>

- 京都府民総合体育大会にマスターズ部門を設置し、コロナ禍においても京都府版マスターズ大会を昨年度より7種目多く開催できたとともに参加者数も増加した。

(保健体育課)

⑤ 食育の推進

(主な目標指標：3-5・13・14)

- 教育活動全体を通じた食育を組織的・計画的に推進するため、全ての学校で「食に関する指導の全体計画」を作成
- 学校の食育担当者等を対象にした研修会をテレビ会議システムにより開催
- 研究の推進及びその成果の普及を図るため、食に関する指導充実事業実践中心校等を指定し食育の指導モデルとして取組を行うとともに、報告を作成して送付

▶ 研究指定状況

	元年度	2年度	3年度
市町数	10市町	10市町	10市町
指定校数	12校	12校	12校

- 食育月間・食育の日の推奨と取組事例のホームページ掲載
各市町（組合）教育委員会、府立学校（高等学校、特別支援学校、附属中学校）より選出の先進事例を紹介
- 「和食の日（11月24日：いいにほんしょく）」を、学校給食を実施する全ての学校で取組
- 農林水産部と連携し、地域の社会人講師（きょうと食いく先生派遣事業、エディブルスクールヤード事業）による出前授業を実施し、実践型食育を推進

	元年度	2年度	3年度
実施件数	145件	72件	98件

<自己評価>

- 全ての公立学校で「食に関する指導の全体計画」を作成し、教育活動全体を通じた食育を組織的・計画的に推進した。

(保健体育課)

⑥ 薬物乱用ゼロ推進事業<472千円>

(主な目標指標：3－6)

- 危険薬物が児童生徒の身近に迫っている深刻な状況を受け、学校保健と生徒指導の連携を更に進め、未然防止の徹底と早期発見・早期対応を図るなど、薬物乱用根絶に向けた取組を一層推進するため、教員に対する薬物乱用防止教育推進事業を実施

- ・ 薬物乱用防止教育推進教職員研修会を令和2年度に作成した動画を再度配信して開催

【視聴回数】講演（少年サポートセンター）516回
挨拶（保体課）766回、説明Ⅰ（薬務課）506回、
説明Ⅱ（保体課）533回、説明Ⅲ（学教課）420回、
説明Ⅳ（高教課）422回

- ・ 薬物乱用防止教室講習会を動画配信に形式を変更して開催

【視聴回数】講演（いわくら病院 医師）771回
説明Ⅰ（薬務課）666回、説明Ⅱ（保体課）545回

<自己評価>

- 薬物乱用防止講習会をweb形式で開催したことで、担当教員以外にも京都府内の現状を把握するとともに、効果的な指導方法や組織的な対応等について学ぶ機会となった。

(保健体育課)

4 学びを支える教育環境の整備

京都府教育行政点検評価委員の評価・意見

- 教職員の働き方改革について、健康な体があって、初めて子ども達の前に立てることを、一人一人の教員にしっかり伝えることが重要である。
- 教員業務支援員の配置校が令和2年度比10倍に増えており評価できる。一方で、「教員の時間外勤務縮減率」は16.3%に留まっており、マネージメントによる「なくす仕事の棚卸し」や効果的な取組を横展開することが重要である。
- 時間外勤務については、何も対策を講じないと増えていくだけであり、減らせと言うだけでは、家に帰って仕事をするだけになる。本当にその業務が必要なことなのか、検証していくことが大切である。
- 教員採用について、教職の魅力を向上する様々な取組をされており、一定の志願者確保につながっている。京都には大学が沢山あり他府県にないアドバンテージがあることから、今後は、大学と上手く連携し学生にしっかり学校現場を見せる取組を充実していく必要がある。

① 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業<5,370千円>

(主な目標指標：4-1・2)

- 府内における通学路及び未就学児園外活動の危険箇所の情報共有と通学路安全対策の向上及び安全確保の徹底を図るために府内合同連絡会議を実施し、各市町の教育委員会、道路関係部局、健康福祉担部局、交通安全担当部局等の担当者に向けて、情報提供や市町村の取組を情報交換
- 地域ぐるみの学校安全体制整備事業による支援を受け、子どもの安全確保に係る取組を実施

	元年度	2年度	3年度
実施市町	6市町	7市町	8市町

- スクールガード・リーダー（学校安全ボランティア）による学校の巡回指導等を実施

	元年度	2年度	3年度
スクールガード・リーダー	7名	8名	12名
巡回指導校数	33校	33校	33校

- 学校安全教室指導者講習会において、学校安全計画及び危機管理マニュアルの見直し・検証についての他、地域社会・関係機関等との連携体制の構築などについての研修会を実施

	元年度	2年度	3年度
参加人数	288名参加	—	206名参加

<自己評価>

- 他府県での交通事故を受けて、車の速度が上がりやすい箇所や大型車の進入が多い箇所など新たに追加された観点を踏まえ通学路等の安全点検を実施した。

(保健体育課)

② 学校安全教育の推進

(主な目標指標：4-1・2)

- 平成28年2月作成の「自転車セーフティーガイド～自転車交通安全教育指導実践資料～」の活用推進を図るため、府内で発生している交通事故の件数や傾向など取りまとめ、教職員に向け研修会を実施
- 学校安全の推進を図るため、学校安全関係資料のホームページ「京都府学校安全WEB」を立ち上げ、学校安全に係る京都府教育委員会及び文部科学省作成の資料、教職員研修で発表された各学校での先進的な取組事例、防災・防犯・交通安全に関する情報の紹介

<自己評価>

- 自転車の研修会や先進的な学校安全の取組事例の提供により、各校における安全教育の充実につながっている。

(保健体育課)

③ 子どもの未来を守る事業<228,613千円>

(主な目標指標：1-3・15、3-13・14、4-4・5・11)

1 京都式「学力向上教育サポーター」事業

- 家庭や福祉関係等の機関と連携し、児童生徒の生活習慣の確立と学習習慣の定着を図る「まなび・生活アドバイザー」を配置

▶ 活動状況

	元年度		2年度		3年度	
	配置校	支援児童生徒数	配置校	支援児童生徒数	配置校	支援児童生徒数
小学校	29校	1,727名	29校	1,911名	29校	1,293名
中学校	40校	1,475名	40校	1,396名	40校	1,357名

※平成30年度から学習習慣確立、少年非行防止、貧困対策をあわせて配置校を決定

- 子どもの状況に応じて、教育的、福祉的観点から学習・生活支援策を検討・実施できるよう、学校に社会福祉士等を派遣し、ケース会議を開催
- アドバイザーの活動を充実させるため、校内研修会等を開催し、交流や研究を実施するとともに、学識経験者等をスーパーバイザーとして委嘱し、個別ケースの相談や巡回指導を行うなど、支援体制を整備
- アドバイザー連絡協議会を開催し、実践交流や理論・事例研修を実施

	元年度	2年度	3年度
開催回数	3回	2回	4回

(学校教育課)

2 小学生個別補充学習

- 学習内容が高度化する小学校4・5年生段階のつまづきを解消するための補充学習を実施

元年度	2年度	3年度
141校	157校	162校

(学校教育課)

3 地域未来塾

- 大学生や教員OBなど地域住民の協力により、中学生等を対象とした学習支援を実施

	元年度	2年度	3年度
市町(組合)教委	12教委	11教委	11教委
箇所数	48箇所	41箇所	41箇所

(社会教育課)

4 府立高校「セカンドラーニング教室」設置事業

- 学力不足による中退等の防止や学習意欲の向上による希望進路実現を図るため、学習内容の定着が十分でない生徒を対象に個別指導を実施

	元年度	2年度	3年度
実施状況	4校	4校	3校

(高校教育課)

<自己評価>

- まなび・生活アドバイザーに対する研修会において事例研修等を取り入れたり、ヤングケアラーなど新たな問題への理解を深めたりするなど、より専門性の向上が図られた。
- 生徒の学習意欲の向上に加え、地域の大人が関わることにより、地域みんなで子どもを育てていくという意識が地域に広がった。特に個別の支援が必要な生徒については、学校の指導と連携して取り組むことが支援の充実につながっており、今後も幅広く関係機関が連携して取組を進める必要がある。

④ 自然体験活動事業<1,300千円>

- 様々な課題を抱える子どもに対し、子どもの貧困対策に取り組むNPO等と連携して自然体験等や子どもの集団活動の場を提供。社会を生きる力をはぐくむために、府立るり溪少年自然の家において、NPOや福祉団体等と連携し、2泊3日の宿泊体験学習を実施（新型コロナの影響で中止）

	元年度	2年度	3年度
参加者数	55名	—	—

(社会教育課)

⑤ 高校生等修学支援事業<5,394,434千円>

- 勉学意欲がありながら、経済的理由により修学が困難な高校生に対し、修学金（月額）及び修学支度金（入学一時金）の貸付等を実施

- ▶ 高等学校等修学金・修学支度金貸与及び特別融資利子補給者数

元年度	2年度	3年度
4,168名	3,560名	3,116名

- ▶ 通学費補助対象者数

元年度	2年度	3年度
114名	116名	114名

- ▶ 定時制・通信制課程修学奨励金貸与者数

元年度	2年度	3年度
46名	41名	35名

- ▶ 高等学校等就学支援金対象者数

元年度	2年度	3年度
31,879名	30,656名	29,494名

- ▶ 奨学のための給付金対象者数

元年度	2年度	3年度
5,015名	4,745名	4,558名

<自己評価>

- 経済的理由により修学が困難な高校生に対し、修学資金等を貸与するとともに、高額な通学費を負担する家庭に対し、通学費の支援を行うなど適切に支援することができた。

(高校教育課)

⑥ 集まれ未来の教員サポート事業<2,700千円>

(主な目標指標：4-6、12)

- 教員志望の大学生等による小中学校での学習支援やクラブ活動などの支援を行う「学生ボランティア」を実施

	元年度	2年度	3年度
活動校	131校	109校	112校
活動人数	369名	301名	365名

- 教員志望の学生を対象に、大学との連携のもとインターンシップを行う「教員養成サポートセミナー」を実施

	元年度	2年度	3年度
小学校	12校	12校	12校
中学校	5校	5校	5校
高校	3校	3校	4校
特別支援	2校	2校	2校
受講者	8大学 86名	6大学 61名	9大学 115名

- 「教師力養成講座」として京都府教員を志望する大学生を対象に、教師力養成のための実務研修・講義等を実施

	元年度	2年度	3年度
受講者	21大学 82名	21大学 74名	28大学 112名

<自己評価>

- 積極的な出前説明会や演習校の協力の成果として、教員養成サポートセミナーへの参加者が昨年度から倍増し、実践力のある教員採用につながっている。

(教職員人事課)

⑦ 京都府公立学校教員採用選考試験の改善

(主な目標指標：4-12)

- 小・中学校に小中連携推進枠を設け、小中学校両方の専門性を備えた人材を確保
- 小学校、中学校又は高等学校の受験者で、特別支援学校の普通免許状を有する者に加点することとし、特別支援教育の専門性を備えた人材を確保
- スペシャリスト特別選考を高等学校の農業、工業に拡充し、その分野における高度な専門的知識・経験又は技能を有する人材を確保
- 小学校における英語教育の一層の推進のため、小学校英語教育推進教員を引き続き配置するとともに、小学校において中高英語免許所持者を新たに11名採用するなど、グローバル人材の育成を推進
- 予測困難な社会を生き抜く力として重要な外国語や理系教育の指導体制を強化するため、理科を中心とした教科において、専科教員を配置するとともに、小・中学校に小中連携推進枠として、小・中学校両方の専門性を有する者を新たに7名採用するなどし体制整備を図った。
- 第1次試験の一部試験免除(継続) ※次の区分で第1次試験の一部を免除

	区 分	免除内容
①	前年度1次合格	筆記試験全部
②	大学推薦特別選考合格者	一般教養
③	中・高外国語(英語)	専門教科
④	京都府内講師等特例	一般教養
⑤	他府県現職	一般教養

ただし、①②④はいずれの区分も3年連続の適用はしない。

- 第2次試験における面接官に企業人事担当者や保護者などを加え、広く多様な視点で人物評価を実施

<自己評価>

- 採用倍率が低下する中、退職者の状況を踏まえ、今後も中長期的な見通しを持って計画的に採用を進める必要がある。

(教職員人事課)

⑧ 「教師力向上」地元パワー活用事業<6,860千円>

- 豊かな実践経験を持つ教員の大量退職による教科指導力等低下へ対応するため、大学と連携し研修講座を実施

	元年度	2年度	3年度
連携先	12大学	10大学	13大学
講座数	37講座	26講座	28講座
参加人数	2,765名	1,767名	2,009名

- 中堅教員の不足に対応するため、企業やシンクタンク等と連携し、学校運営の中核を担うミドルリーダーの育成研修を実施

	元年度	2年度	3年度
連携先	5機関	5機関	5機関
講座数	10講座	8講座	10講座
参加人数	429名	318名	355名

- 教務主任等を対象に、民間企業の企業理念や組織運営を学ぶ研修を実施

	元年度	2年度	3年度
参加人数	29名	—	27名

<自己評価>

- 学校等での研修に加え、大学や企業と連携した研修により、幅広い視野をもった教員の人材育成につながっている。

(教職員人事課)

⑨ 教員の資質能力向上<7,860千円>

- 様々な教育改革や複雑化・多様化する教育課題に対応するため、平成30年度に作成した「教員の資質能力向上プラン」に基づく効果的な教員の資質能力の向上の取組を実施
- 総合教育センターにおいて、集合型の研修から現場研修への改革を進め、現地現場のニーズに応じた教員研修を充実
- 総合教育センター研修の充実（WEB講座・出前講座等）

	元年度	2年度	3年度
講座数	258講座	246講座	209講座
受講者（延べ）	18,385名	14,874名	17,769名
出前講座	355講座	181講座	211講座
受講者（延べ）	9,082名	4,732名	5,728名

- 京の歴史文化に触れることにより、伝統文化に関する教育活動につなげる視点を学ぶ京の教育「みやび」講座など、京都府の伝統文化を活かした企画講座を実施
- コンプライアンス意識の希薄さは教職員の不祥事の原因となることから、「京都府公立学校教職員コンプライアンスハンドブック」を全教職員へ配付するとともに、各職場で遵法意識を醸成するための意見交換など、教職員の遵法意識の向上を図る。
- 複雑で多様化する学校へのニーズに対応できるよう、教員の人材育成や学校の支援を行うアドバイザーを総合教育センターに継続配置

	元年度	2年度	3年度
教師力向上アドバイザー	11名	14名	15名

<自己評価>

- コロナ禍において、一部内容の変更等を適切に行いながら、感染対策を徹底して育成事業を実施することができた。

(教職員人事課)

⑩ 教職の魅力向上対策事業【新規】＜1,000千円＞

(主な目標指標：4-7・12)

- 若手教員（初任期～中堅期）が主体的に形成する学び合いのコミュニティを府教委が認定し、タテ・ヨコ・ナナメの教員間連携・研究支援を実施

	3年度
認定団体	17団体
参加人数	118名

- 志願者確保が困難な高校教員を目指す学生を対象に、多忙な大学生でも参加しやすい新しい教員養成プログラムを実施

	3年度
参加人数	37名

＜自己評価＞

- 若手教員の自発的な資質向上の取組が充実した。また、大学生でも参加しやすい新しい教員養成プログラムを開始し、教育に関心のある学生が学校現場を経験する機会を広げることができた。

(教職員人事課)

⑪ 教職員の働き方改革＜1,253,622千円＞

(主な目標指標：1-3、3-2・3、4-8・14・15)

- 平成30年3月に策定した「教職員の働き方改革実行計画」を令和3年3月に改定し、教職員の働き方改革のための各種取組を実施

- 学校運営・指導体制の充実・強化

- ▶ 英語教育推進教員を配置（非常勤を含む。）

元年度	2年度	3年度
47名	54名	64名

- 専門スタッフの配置等の促進

- ▶ 配置状況

	元年度	2年度	3年度
スクールカウンセラー	162校	165校	170校
まなび・生活アドバイザー	73校	74校	74校
教員業務支援員 (スクール・サポート・スタッフ)	24校	320校	331校

- 部活動運営の適正化と教員の負担軽減

- ▶ 学校部活動支援のため、学校の実態に応じた外部人材を中学校・高校等に配置

		元年度	2年度	3年度
部活動指導員	中	38校45部	44校58部	42校58部
	高	—	—	10校10部
外部指導者	中	51校83部	48校74部	51校84部
	高	38校99部	37校93部	42校86部

- 拠点校（地域）において、地域で部活動を担うための人材や運営団体の確保等の課題を整理するため、実践研究を実施【新規】

令和3年度

2市町

- 学校組織マネジメント力の更なる向上

▶ 主な取組

「京都式チーム学校推進校」による共同学校事務室設置に向けた実践研究（府内5地域）

- 数値目標の設定による進捗管理

▶ 主な取組

新型コロナウイルスの影響がある中、公立教員勤務実態調査等により、コロナ禍の教員の勤務実態を把握することで検証

<自己評価>

- ICTを活用した業務効率化、行事の重点化等の取組や教員業務支援員等の配置により、昨年度と比べ、週当たりの総勤務時間数が1時間近く減少した。
(R2: 57時間45分 → R3: 56時間47分 ▲58分)
- 中学校のみの配置となっている部活動指導員を高校にも配置したことにより、生徒引率を含め対外試合等でのサポートが充実するなど、働き方改革の面からも効果がみられた。

(教職員企画課、教職員人事課、学校教育課、保健体育課)

⑫ 府立学校施設整備事業<2,678,000千円>

(主な目標指標: 4-10)

- 学校施設の計画的な改修により長寿命化を推進
- 学習環境や衛生環境の向上を図るため、府立高校のトイレ洋式化を推進（10校で施工）
- 老朽化した学校施設の改修工事等を実施

<自己評価>

- 計画的なトイレ洋式化・校舎等の長寿命化を推進し、社会的ニーズに応じた施設整備を実施した。府立学校施設の多くが老朽化しており、引き続き計画的に改修を行う必要がある。

(管理課)

⑬ 府立高校産業教育充実事業【新規】<2,125,000千円>

(主な目標指標: 5-8・9)

- 府立高校の職業系専門学科において、デジタル化やスマート技術に対応した最新鋭設備の導入や関係機関等と連携した取組を実施

事 項	内 容
府立高校産業教育デジタル化事業	地域産業を牽引する人材を育成するため、最先端のデジタル化に対応した産業教育設備を導入（19校）
スマート農林水産業実践教育事業	農林水産業にスマート技術を導入する機器を整備し、地域や企業等と連携した教育実践により、地域創生に資する人材を育成（4校）
専門的情報人材協働育成事業	情報系分野の専門学校と連携した一貫カリキュラムの開発等、高校と専門学校の実践的な接続モデルの構築により、高度な専門人材を育成（1校）

<自己評価>

- 各府立高校の職業系専門学科の教育設備を最先端のデジタル化に対応した機器に大幅に更新することによって、生徒の教育環境を充実させることができた。

(高校教育課)

⑭ 京都府母校応援ふるさと事業

(主な目標指標：4-16)

- 府立学校を応援するふるさと納税制度を利用した寄附制度であり、学校独自の特色ある取組に活用

	元年度	2年度	3年度
寄附額	6,899万円	2,122万円	3,695万円
件数	163件	108件	142件

<主な取組>

□高 校

- ・体育館の照明設備をLED照明に新調
- ・レスリング部のマットや野球部のバッティングゲージの整備

□特別支援学校

- ・地域住民の方が気軽に訪れることができるオープンカフェのワゴンの購入
- ・柔らかに安全な砂場枠の設置

<自己評価>

- 多目的学習スペースに空調機器を設置するなど、学校独自の特色ある取組が実施された。

(総務企画課)

5 学校・家庭・地域の連携・協働と社会教育の推進

京都府教育行政点検評価委員の評価・意見

- コミュニティスクールは、学校だけで学べないことを学ぶ、また、地域にもメリットがある取組であり、高校・特別支援学校で取り組まれていることは、良いことである。 今後は、小中学校にも広げてほしい。
- 図書館は知的活動の源泉であり、市町図書館等との連携した利用者拡大に向けた取組は評価 できる。一方で、貸出冊数を評価する基準を設けることも大切な視点である。

① 家庭教育の支援<11,514千円>

(主な目標指標：5-1・2・14~16)

1 家庭教育資料の作成

- 家庭教育支援の充実に向けたアンケートの結果や家庭教育、子育ての悩みの相談窓口等をまとめた家庭教育資料「子育てマイルール」を作成し、小学校1・2年生及び5歳児の保護者や各教育局、市町（組合）教育委員会等に配布するとともに、指導者研修会等で活用

	3年度
作成部数	30,000部

(社会教育課)

2 地域で支える家庭教育支援事業

- 家庭教育アドバイザーを配置することで、子育てピア（子育て世代包括支援センター）等と連携し、家庭教育に悩みや不安を抱える家庭への訪問など、就学前から就学後にわたって切れ目のない支援を実施

	元年度	2年度	3年度
実施市町(組合)教委	3教委	3教委	3教委

- 事業関係者の資質の向上や情報交流等を図るため研修を実施

	元年度	2年度	3年度
参加者	84名	84名	82名

- 関係機関及び事業関係者の情報共有と連携強化を図るため、全教育局で研修を実施

乙訓教育局	「親育ネットおとくに」協議会（オンライン併用での実施）、乙訓親まなびフォーラム、ミニフォーラム（参加者320名）
山城教育局	子育てサポータースキルアップ講座2回（オンデマンド配信）（参加者475名）
南丹教育局	なんたん子育てフォーラム（オンライン）、南丹地区子育て支援協議会（参加者225名）
中丹教育局	みんなでコラボin中丹（オンデマンド）、中丹はぐくみサポート会（参加者227名）
丹後教育局	丹後「子育て」サポート協議会、「丹後子育て支援者プロジェクト研修会」「きょうと子育て環境日本一サミット」（参加者225名）

- 家庭の教育力の向上のため、保護者への学習機会の提供や家庭教育支援チーム活動を行う市町（組合）教育委員会に対して助成

	元年度	2年度	3年度
市町（組合）教委	4教委	4教委	5教委

（社会教育課）

3 家庭教育カウンセラー巡回相談事業

- 家庭教育に関する悩みや不安を抱く保護者等に対して適切なアドバイスを行えるよう、臨床心理士を「家庭教育カウンセラー」として配置

▶ 延べ相談件数（巡回と来所を含んだ数値）

	元年度	2年度	3年度
専門相談	381件	326件	327件

（社会教育課）

<自己評価>

- 家庭での子育ての現状や保護者の不安・悩み等に応える内容を、京都府家庭教育支援協議会委員の専門的見地からの意見をいただき家庭教育資料としてまとめ、就学前後の子どもをもつ保護者へ発信することができた。
- 家庭教育に悩みや不安を抱える家庭などに対して、家庭教育アドバイザーとまなび・生活アドバイザーが連携して支援等に取り組むことにより、「子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる保護者の割合」が目標数値に対して約9割達成することができた。（主な目標指標：5-15）
- 各教育局で開催した子育てや親育ちに関するフォーラムにおいては、地域の様々な団体や組織との連携が広がり、家庭教育支援の基盤構築が進んだ。

② 子どものための地域連携事業<63,201千円>

（主な目標指標：5-3・5・6・17・18）

- 放課後等における子どもの体験活動・学習活動・異世代交流等の一層の充実を図るため、学校や社会教育施設等を子どもたちの安心・安全な居場所として活用する「京のまなび教室」の開設を支援

	元年度	2年度	3年度
市町（組合）教委	17教委	11教委	15教委
教室	84教室	35教室	48教室

- 市町（組合）教育委員会が実施する「京のまなび教室」等に、企業や伝統産業の職人等の「特別講師」の派遣をコーディネート

	元年度	2年度	3年度
派遣先	9教委 22教室等	1教委 2教室等	8教委 11教室等
派遣回数	30回	5回	19回

- 地域の住民・団体等の協力を得て、子どもたちの学びや成長を支えるとともに地域と学校が連携・協働して行う様々な活動を実施（地域学校協働本部の設置）

	元年度	2年度	3年度
市町（組合）教委	16教委	18教委	20教委
本部	76本部	72本部	80本部
対象校	167校（園）	177校（園）	183校（園）

- 事業関係者の資質の向上や情報交換等を図るため、地域学校協働活動推進員養成・スキルアップ講座や指導者等研修を実施

	元年度	2年度	3年度
研修回数	15回	13回	14回

<自己評価>

- 新型コロナウイルス感染症の影響等で「京のまなび教室」での実施箇所が減少したものの、府内の小学校での活用が徐々に回復し、子どもが様々な活動を体験できる機会となった。

(社会教育課)

③ コミュニティ・スクール推進事業【新規】<7,292千円>

(主な目標指標：5-4)

- 学校、保護者、地域等が教育の目標やビジョンを共有し、地域に開かれた魅力ある学校づくりを実現するため、府内公立学校における「コミュニティ・スクール」の本格導入を促進

▶ 導入状況

	元年度	2年度	3年度
小学校	18.1%	29.1%	37.1%
中学校	12.9%	29.3%	36.5%
高校	2.1%	2.1%	91.7%
特別支援学校	18.2%	27.2%	100.0%

<自己評価>

- コミュニティ・スクールに関する研修会を開催し、未設置の学校や市町村に対する先進事例の紹介や、取組の交流などを行うことにより、特別支援学校が全校導入できたとともにその他の校種においても設置率が伸びた。

(学校教育課、特別支援教育課、高校教育課)

④ 地域交響プロジェクト推進事業<250,000千円>

(主な目標指標：5-7)

- 団体等や地域住民の協働による子どもを対象とした学びや体験活動の充実に向けての取組を支援

▶ 取組状況（延べ活動数）

3年度
49件

<自己評価>

- 府内の多くの地域において異年齢集団での農業体験、スポーツ体験、プログラミング等学校や家庭で取り組みにくい体験が実施されるなど、さまざまな団体と地域住民とのネットワークづくりが進んだ。

(社会教育課)

⑤ KYO発見 仕事・文化体験活動推進事業（新しい学び総合推進事業）<8,800千円>

(主な目標指標：5-9・18~21、6-7・8)

- 児童生徒に望ましい職業観・勤労観、京都の伝統・文化を大切に作る心等を身につけさせるため、地域社会における仕事や文化等の体験活動を実施

地域の事業所等での職場体験、農林漁業等での勤労生産体験
地域の伝統・文化に関する体験、人形浄瑠璃体験、
茶文化体験（茶摘み・手もみ） など

<自己評価>

- 地域における仕事や文化、古典等の体験活動を小・中学校において実施したことにより、児童生徒の職業観・勤労観等の育成につながった。

(学校教育課、文化財保護課)

⑥ わたしの未来づくり支援事業（明日の京都を担う高校生育成支援事業）＜3,740千円＞

（主な目標指標：5－8～10・22）

- 職業体験などにより職業観を育成するとともに、働く上で必要な労働法規などの社会的知識の習得を図るセミナーを実施

	元年度	2年度	3年度
進路実践セミナー 労働法令セミナー	38校	36校	31校
キャリア教育に係る体験活動	全校	全校	全校

＜自己評価＞

- 社会で生きていくために、全ての高校生が身に付けておくべき考え方や知識の習得を支援し、社会の担い手として必要な「生きる力」の育成が図られた。

（高校教育課）

⑦ 主権者としての高校生育成支援事業（明日の京都を担う高校生育成支援事業）＜1,825千円＞

（主な目標指標：5－8～10・22）

- 選挙管理委員会による出前授業や議会傍聴、模擬選挙など政治的教養の育成を図るための取組を実施

	元年度	2年度	3年度
取組高校数	全校	全校	全校

＜自己評価＞

- 全府立高校において、模擬選挙等の実践的活動を含む授業などを通じて、選挙制度について学び、政治参加の意識を高め、有識者として必要な政治的教養の育成を図ることができた。

（高校教育課）

⑧ 子どもと社会を結ぶまなびづくり協議会（結ネットKYOTO）

（主な目標指標：5－9・19～22）

- 児童生徒が専門家から社会の仕組みを学べるよう、弁護士会、検察庁などと連携した「結ネットKYOTO」を設置
- 「結ネットKYOTO」を通じて出前授業を実施（新型コロナの影響で多くの講座が中止）
- 各機関の出前授業等の情報を学校教育課HPに掲載

	元年度	2年度	3年度
出前先	732校	183校	294校

＜自己評価＞

- よりよい社会の形成に参画する資質や能力を育成するため、関係機関の協力を得て出前授業の実施が広がった。

（学校教育課）

⑨ 環境教育の推進

- 児童生徒の環境への興味・関心を高めることを目指した文部科学省指定事業「環境のための地球規模の学習及び観測プログラム（グローブ）推進事業」を府立高校で実施

▶ 文部科学省指定事業実施校

	元年度	2年度	3年度
高 校	2校	2校	2校

<自己評価>

- 児童生徒の環境への興味・関心が高まり、各校での取組の充実につながった。

(高校教育課)

⑩ 京都府社会教育・生涯学習・公民館等指導者研修会

(主な目標指標：5-11)

- 生涯学習社会の実現に向けて府内の社会教育をより一層推進するため、社会教育・生涯学習関係職員の資質の向上と専門的力量を高めることを目的とした研修会を開催

	元年度	2年度	3年度
参加者	89名	168名	85名

<自己評価>

- 「人につながる地域づくり」といったテーマで講演や意見交流を行い、社会教育・生涯学習関係職員の資質向上を図った。

(社会教育課)

⑪ 府立図書館における府民の知的活動の支援

(主な目標指標：5-12)

- 専門書を中心に130万冊を超える蔵書やデータベースを揃え、府民の調査研究に役立つ資料や情報を提供
- 府内全域に均質な図書館サービスを提供するため、府内の公立図書館等の蔵書を一括で検索できる「京都府図書館総合目録」を構築するとともに、全市町村を週に2回巡回して図書を搬送する「連絡協力車」を運行

▶ 府内図書館等への貸出実績

	元年度	2年度	3年度
府内市町村立図書館等 (相互貸借)	22,544冊	21,031冊	23,553冊
府内学校図書館等 (支援セット・機関貸出)	28,293冊	27,449冊	25,661冊
貸出冊数計	50,837冊	48,480冊	49,214冊

- 京都市図書館との相互返却サービス（府立図書館で借りた本を京都市図書館、京都市図書館で借りた本を府立図書館で返却できる制度）の利用促進

	元年度	2年度	3年度
京都市の本（資料）を 府立で返却	2,326冊	2,009冊	2,271冊
府立の本（資料）を 京都市で返却	7,864冊	7,339冊	8,884冊

○ 府民の課題解決の拠点となるため、公的機関、大学、NPO等との連携・協働を推進

- ・大学等と連携した展示会や大学教授等を講師とした講演会を8回実施
- ・「アートを通じて多様性や共生社会について考えるプロジェクト」を岡崎公園の文化施設を中心に展開（文化庁主催事業への参画）

<自己評価>

- 府立図書館の、図書資料の充実や相互貸借で連携する大学の拡充により、府内のどこに住んでいても地元の図書館等で高度な図書館サービスを楽しめる環境の充実につながるなど、図書の貸出冊数が目標を達成した。（主な目標指標：5-12）

（社会教育課）

6 文化振興と文化財の保存・継承・活用

京都府教育行政点検評価委員の評価・意見

- 文化継承を目的とした地域創生事業について、子どもたちが、地域の文化を知り地域学習にもつながっている。今後も地域の文化財をテーマとした課題解決型学習や探求学習は引き続き取り組む必要がある。
- 中学2年生の「地域の自然や歴史について関心がある子どもの割合」が低いと感じる。地域の自然や歴史を学ぶことは、文化振興へのベースであり、地域愛そして地方創生に繋がる大切な学びで、さらなる取組の強化が望まれる。

① 高校生伝統文化事業<15,640千円>

(主な目標指標：6-1)

- 日本・郷土の伝統文化を尊重する態度を育成するため、京都府にゆかりの深い茶道・華道等を通じた伝統文化の学習を実施

▶ 参加状況

	元年度	2年度	3年度
茶 道	全校	47校	47校
華 道	25校	28校	29校
その他伝統文化	29校	25校	26校

- 和食について学ぶ体験活動や地域文化のフィールドワークを行う京の文化継承・価値創造推進校を指定

	元年度	2年度	3年度
指定校数	6校	14校	16校

<自己評価>

- 総合的な探究の時間や特別活動(ホームルーム)等の時間を活用して、茶道・華道、古典を通じた伝統文化の授業を、各校の状況に合わせて工夫を施しながら実施できた。

(高校教育課)

② 高校生「京の文化力」推進事業<7,980千円>

(主な目標指標：6-2)

- 強化・育成を目指す府立高校の文化系部活動を指定し、高い専門性を有する外部指導者による指導や地域の小中学校の文化祭への参加等により、部活動の活性化や伝統文化の次世代への継承を推進

	元年度	2年度	3年度
指定校数	22校	22校	22校
部活動数	29部	29部	30部

- 京都府高等学校総合文化祭の開催

	元年度	2年度	3年度
参加校	47校	48校	48校

- 「全国高校生伝統文化フェスティバル」(文化スポーツ部所管)と京都府高等学校総合文化祭「優秀校発表会」の合同開催

	元年度	2年度	3年度
参加校	3校	2校	2校

<自己評価>

- 強化・育成を目指す府立高校の文化系部活動を指定し、活動を支援することにより、部活動の活性化につながった。

(高校教育課)

③ 文化財対策事業

文化財保存活用支援事業：167,600千円

文化財保護強化事業：210,000千円

歴史的建造物等保存伝承事業：2,610,201千円

埋蔵文化財調査保存事業：62,125千円

(主な目標指標：5-13、6-3・4・6・9)

- 指定・登録・暫定登録等による保存の促進や活用に向けた検討のため、未指定文化財も含む府内文化財の調査等を実施
- 日本博と連携した丹後郷土資料館における特別展として、国宝『天橋立図（雪舟筆）』をメインとした展示の開催や、天橋立周辺文化財を活用したライトアップ等を実施
- 関係機関と連携し、文化財を活用した観光ツアーを実施（新型コロナの影響で中止）

	元年度	2年度	3年度
参加者数	173名	—	—

- 未指定文化財の調査を進め暫定登録文化財として登録し、将来重要文化財になるような文化財として価値の高いものを、被災・散逸防止の観点から優先的に保護

	元年度	2年度	3年度
暫定登録実件数	1,224件	1,294件	1,336件

※3年度末までの国や府の指定・登録文化財等への昇格6件

- 府内の有形・無形文化財を指定等し、地域活性化等に向けた活用を推進

	元年度	2年度	3年度
指定・登録実件数	786件	790件	801件

- 国史跡恭仁宮跡や府内の文化財を活用し、ツアー等を実施（新型コロナの影響で中止）

	元年度	2年度	3年度
参加者数	55名	—	—

- 文化財保護に関する普及啓発事業として、文化財の修理現場や発掘現場等を公開（一部新型コロナの影響で中止）

	元年度	2年度	3年度
参加者数	1,702名	206名	419名
重要文化財 建造物修理現場	8現場 1,602名	1現場 206名	1現場 419名
埋蔵文化財 発掘調査現場	(恭仁京跡)100名	—	579名

- (公財) 京都府埋蔵文化財調査研究センターに委託し、埋蔵文化財セミナーや夏休み考古体験教室等を実施

	元年度	2年度	3年度
参加者	3,998名	3,705名	1,673名

- 郷土資料館において、企画・特別展や学校への出前授業等を実施

▶ 利用状況

	元年度	2年度	3年度
山城郷土資料館	15,993名	5,341名	5,478名
丹後郷土資料館	26,824名	8,515名	7,827名

<自己評価>

- 平成29年度に創設した府独自で全国初となる暫定登録文化財制度については、引き続き48件を登録して貴重な文化財の早期保護を推進するとともに、府指定文化財へ6件昇格した。

(文化財保護課)

④ 文化継承を目的とした地域創生事業（新しい学び総合推進事業）【新規】＜3,000千円＞

（主な目標指標：1－17、6－5・7・8）

- 郷土学習を活用しながら社会参画意識を醸成させるため、地元の文化財を題材とした課題解決型学習を府内小学校で実施

3年度
8校

＜自己評価＞

- 地域が抱える課題に対して、子どもたちに提案・課題の追求をさせることにより、自ら学び続ける力の育成につながった。

（学校教育課、文化財保護課）

主な目標指標

1 豊かな学びの創造と確かな学力の育成

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和3年)	目標数値 (令和7年度)
1	学習履歴（スタディ・ログ）を取り入れた学習システムを構築している学校の割合	%	小： 85.4 中： 86.6 高： 87.5	小： 100 中： 100 高： 100
2	I C Tを活用した個別指導計画を作成している学校の割合	%	小： 85.4 中： 86.6 高： 87.5	小： 100 中： 100 高： 100
3	まなび・生活アドバイザーの配置状況	%	小： 14.6 中： 43.0 高： 10.4 特： 0	下記より増加させる 小： 14.2 中： 43.0 高： 10.6 特： 0
4	情報教育を実施している学校の割合	%	小： 100 中： 100 高： 100	小： 100 中： 100 高： 100
5	デジタル教材を活用している学校の割合	%	小： 100 中： 100 高： 100 特： 100	小： 100 中： 100 高： 100 特： 100
6	日々の授業で主体的・対話的で深い学びを効果的に実施するためのコンテンツの配信をしている学校の割合	%	小： 85.4 中： 86.6	小： 100 中： 100
7	府立図書館における「学校支援セット」の貸出セット数	セット	682	800
8	小学校から高等学校までを見通したCAN-DOリストを策定している学校の割合	%	小： 72.7 中： 85.6 高： 74.7	小： 100 中： 100 高： 100
9	海外留学を行った府立高校の生徒数（国内バーチャル留学含む。）	人	200	728
10	グローバル文化カフェ事業を実施している府立高校の割合	%	2.1	50

1 豊かな学びの創造と確かな学力の育成

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和3年)	目標数値 (令和7年度)
11	国内外の高校や大学等と遠隔教育をしている府立高校の割合	%	93.8	100
12	「1人1台端末」を活用している府立高校の割合	%	14.6	100
13	学校間連携を行っている府立高校の割合	%	100	100
14	高校・大学連携事業を実施している府立高校の割合	%	100	100
15	全国学力・学習状況調査の四分位（A B C D層）におけるD層の割合	%	京都府： 32.7 全国： 32.4	全国を下回る
16	学校の授業時間以外の勉強時間が平日1日当たり30分に満たない子どもの割合	%	小： 13.9 中： 14.3	下記より減少させる 小：10.4 中：19.2
17	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合	%	小6： 76.4 中3： 80.1	下記より増加させる 小6：76.9 中3：72.8
18	勉強をすることが好きな子どもの割合	%	小6国： 53.5 算： 65.7 中3国： 55.7 数： 56.6	下記より増加させる 小6国：61.3 算：66.0 中3国：56.0 数：53.7
19	英検準2級相当を取得している府立高校生の割合	%	45.7	52.5
20	公立中学・府立高等学校の英語教員のうち、英検準1級以上等を取得している教員の割合(CEFR B2)	%	中： 47.1 高： 70.8	下記より増加させる 中：47.7 高：59.2

2 豊かな人間性の育成と多様性の尊重

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和3年)	目標数値 (令和7年度)
1	京都府作成の人権教育関係資料を踏まえて人権学習を実施している学校の割合	%	100	100
2	京都府作成の人権教育関係資料を踏まえて人権教育に係る研修を実施している学校の割合	%	100	100
3	人権教育指導者研修会の参加者数	人	175	下記より増加させる 122人
4	I C Tを活用した学びを実施している府立特別支援学校の割合	%	100	100
5	特別な支援を要する子どもに係る個別の指導計画が作成されている割合	%	小： 93.1 中： 84.6 高： 82.8	小： 100 中： 100 高： 100
6	地域社会と連携し、共同学習に取り組んでいる府立特別支援学校の割合	%	100	100
7	市町村幼児教育アドバイザーを配置している市町村の割合	%	33.3	50
8	保育者向けの研修動画の数 (幼児教育関連)	本	9	20
9	幼児教育施設及び家庭と連携して交流活動を実施している小学校の割合	%	42.4	100
10	幼児教育施設と共同してスタートカリキュラムを作成している小学校の割合	%	30.3	100

2 豊かな人間性の育成と多様性の尊重

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和3年)	目標数値 (令和7年度)
11	PTAによるあいさつ運動を実施している学校の割合	%	100 ※中学校ブロック単位	100 ※中学校ブロック単位
12	情報モラルの指導を実施している学校の割合	%	小： 100 中： 100 高： 100	小： 100 中： 100 高： 100
13	非行防止教室の開催状況	%	小： 87.3 中： 87.2 高： 71.7 特： 57.1	小： 100 中： 100 高： 100 特： 100
14	不登校児童生徒に対するICTを活用した個別学習や遠隔学習に取り組んでいる学校の割合	%	-	100
15	教育支援センター（適応指導教室）にスクールカウンセラー等の専門家を配置している市町村の割合	%	38.5	下記より増加させる 30.8
16	ICTを活用した支援を実施している教育支援センター（適応指導教室）の割合	%	77.8	100
17	「心の居場所サポーター」を配置している小・中学校の割合	%	小： 8.1 中： 23.7	下記より増加させる 小： 7.8 中： 23.7
18	人の気持ちが分かる人間になりたいと思う子どもの割合	%	小4： 94.1 中1： 97.0 中2： 95.3	下記より増加させる 小4： 93.4 中1： 96.7 中2： 95.4
19	人が困っているときは進んで助けようとする子どもの割合	%	小4： 89.4 中1： 88.6 中2： 83.6	下記より増加させる 小4： 87.1 中1： 87.3 中2： 93.2
20	自分には、よいところがあると思う子どもの割合	%	小6： 75.3 中3： 74.6	下記より増加させる 小6： 80.4 中3： 71.4

2 豊かな人間性の育成と多様性の尊重

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和3年)	目標数値 (令和7年度)
21	「読書が好き」な子どもの割合	%	小6： - 中3： -	下記より増加させる 小6：72.7 中3：63.8
22	障害のある人とない人がともに交流したり、活動する場に参加してる人の割合	%	16.0	下記より増加させる 16
23	特別支援学校生徒の就職率（特別支援学校高等部卒業者に占める就職者の割合（福祉就労除く。））	%	34.4	30
24	「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と思っている子どもの割合	%	小6： 96.9 中3： 96.3	下記より増加させる 小6：76.9 中3：72.8
25	認知されたいじめの年度内解消率	%	10月確定	下記より増加させる 82.2
26	学校における千人当たりの暴力行為の件数（年間）	件	10月確定	下記より減少させる 8.3

3 健やかな身体の育成

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和3年)	目標数値 (令和7年度)
1	世代や校種を超えたスポーツ交流の取組に参加した人数	人	469	下記より増加させる 1,185
2	部活動指導員の配置人数	人	中： 58 高： 10	下記より増加させる 中：45 高： 0
3	総合型地域スポーツクラブの設置数	箇所	46	下記より増加させる 50
4	京都府民総合体育大会への参加者数	人	5,010	下記より増加させる 11,648
5	家庭科、技術・家庭科、体育科、保健体育科を除く教科等における食に関する取組を実施している学校の割合	%	小： - 中： -	下記より増加させる 小：88.0 中：63.0
6	薬物乱用防止教室を実施している学校の割合	%	小： 100 中： 100 高： 100	小： 100 中： 100 高： 100
7	オリンピックやパラリンピアン等のトップアスリートによる講演などを実施している学校や競技団体の数	校 団体	校： 24 団体： 16	下記より増加させる 校：28 団体：26
8	運動やスポーツをすることが好きな子どもの割合	%	小5男子： 90.3 小5女子： 81.8 中2男子： 87.0 中2女子： 72.8	下記より増加させる 小5男子：92.9 小5女子：85.5 中2男子：88.7 中2女子：76.5
9	卒業をしても運動やスポーツをする時間を持ちたいと思う子どもたちの割合	%	小5男子： 87.8 小5女子： 83.4 中2男子： 86.4 中2女子： 78.4	下記より増加させる 小5男子：77.0 小5女子：70.1 中2男子：71.4 中2女子：58.6
10	1週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合	%	小5男子： 9.0 小5女子： 16.7 中2男子： 6.5 中2女子： 18.1	下記より減少させる 小5男子： 7.8 小5女子：13.6 中2男子： 6.6 中2女子：19.5

3 健やかな身体の育成

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和3年)	目標数値 (令和7年度)
11	成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	-	65.0 (令和4年度)
12	地域のスポーツイベントや、スポーツ振興につながる取組に参加している人の割合	%	15.0	下記より増加させる 18
13	基本的な生活習慣「早寝、早起き、朝ごはん」が身に付いている子どもの割合	%	小4： 93.4 中1： 92.9 中2： 80.1	下記より増加させる 小4：93.4 中1：93.9 中2：80.7
14	朝食を毎日食べる子どもの割合	%	小4： 84.7 中1： 80.7 中2： 80.6	下記より増加させる 小4：84.2 中1：83.3 中2：80.4
15	府立学校生徒の全国高校総体、国民体育大会など全国大会の出場者数及び8位入賞者数（年間／延べ数）	人	出場者数： 286 8位入賞者数： 57 ※国民体育大会は新型コロナの影響により中止	下記より増加させる 出場者数：362 8位入賞者数：179

4 学びを支える教育環境の整備

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和3年)	目標数値 (令和7年度)
1	警察やボランティア団体等と連携した学校安全(交通安全)に関する取組状況	%	-	下記より増加させる 94.7
2	地域の消防等の行政機関との間で共同訓練等を実施している府立学校の割合	%	-	100
3	「子ども食堂」や「こどもの居場所づくり」に取り組んでいる団体への図書の貸出冊数	冊	1,200	2,000
4	地域未来塾の実施箇所数	箇所	41	下記より増加させる 48
5	日本語指導が必要な児童生徒に対する支援員の配置数	人	8	下記より増加させる 6
6	教員養成サポートセミナーや京都府「教師力養成講座」等の『教師を目指す学生』支援プログラムに参加した学生数	人	263	250
7	京都府若手教員学び合いのコミュニティ育成支援事業参加者の延べ人数	人	118	250
8	市町(組合)立学校における共同学校事務室の設置状況	市町	8	24
9	スクール・ポリシーを策定している府立高校の割合	%	-	100
10	府立高校のトイレの洋式化率 (「洋式便器数 / 総便器数」)	%	41.3	49.0

4 学びを支える教育環境の整備

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和3年)	目標数値 (令和7年度)
11	経済的に困難な家庭の子どもの「全国学力・学習状況調査」における平均正答率の府平均正答率との差	ポイント	小6国語(要保護) : 小6国語(準要保護) : 小6算数(要保護) : 小6算数(準要保護) : 中3国語(要保護) : 中3国語(要保護) : 中3数学(要保護) : 中3数学(準要保護) :	府平均(0)に近づける (基準値(令和元年)) 小6国語(要保護) : -25.7 小6国語(準要保護) : -10.7 小6算数(要保護) : -20.0 小6算数(準要保護) : -10.7 中3国語(要保護) : -32.0 中3国語(要保護) : -10.0 中3数学(要保護) : -28.1 中3数学(準要保護) : -12.5
12	教員採用選考試験志願者倍率	倍	4.0 (令和3年度実施)	5倍以上
13	授業中にICTを活用して指導する能力がある教員の割合	%	10月確定	100
14	教員の時間外勤務の縮減率	%	16.3	45.0
15	教員の休日の部活動指導の縮減率	%	20.7	45.0
16	「京都府母校応援ふるさと事業」による府立学校への寄附額及び寄附件数	万円 件	12,715 142	58,221 150

5 学校・家庭・地域の連携・協働と社会教育の推進

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和3年)	目標数値 (令和7年度)
1	家庭教育に関する講座等の開催回数	件	381	下記より増加させる 387
2	保護者への学習機会の提供や家庭教育支援チーム活動を行っている教育委員会の割合	%	20.9	50
3	地域学校協働本部を設置している教育委員会の割合	%	83.4	100
4	コミュニティ・スクールを導入している学校の割合	%	小： 37.1 中： 36.5 高： 91.7 特： 100	小： 100 中： 100 高： 100 特： 100
5	地域学校協働活動推進員とその候補者を対象とした研修会の受講者数	人	85	下記より増加させる 66
6	地域の特色を活かした子どもの活動の場の数	教室	48	下記より増加させる 84
7	「地域交響プロジェクト」を活用した取組の数	取組	49	50
8	高校生の就職内定率	%	98.5	高水準を維持 (基準値(令和元年度)) 98.6
9	キャリア教育に関する体験活動を実施している学校の割合	%	小： 98.0 中： 90.7 高： 70.8	小： 100 中： 100 高： 100
10	「子育て・幼児ふれあいプログラム」を実施した中学校及び府立学校の割合	%	中： 28.0 府立： 75.4	中： 100 府立： 100

5 学校・家庭・地域の連携・協働と社会教育の推進

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和3年)	目標数値 (令和7年度)
11	社会教育・生涯学習関係職員を対象にした資質の向上を図る研修会への参加者数	人	85	下記より増加させる 89
12	府立図書館における図書の貸出冊数	冊	266,713	260,000
13	府立郷土資料館における出前授業等の受講者数	人	1,782	下記より増加させる 15,765
14	子育てに喜びや楽しみを感じている保護者の割合 ※調査では「親」と表記	%	93.0	下記より増加させる 96
15	子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる保護者の割合 ※調査では「親」と表記	%	86.0	下記より増加させる 90
16	子どもが、将来に夢を持っていると思う保護者の割合 ※調査では「親」と表記	%	80.0	下記より増加させる 83
17	知っている人に会った時にあいさつをする子どもの割合	%	小4： 59.7 中1： 60.0 中2： 54.5	下記より増加させる 小4：61.6 中1：60.7 中2：56.6
18	地域の行事に参加している子どもの割合	%	小6： 61.9 中3： 43.8	下記より増加させる 小6：38.1 中3：18.8
19	自分の夢や目標を持っている子どもの割合	%	小6： 79.9 中3： 65.5	下記より増加させる 小6：82.4 中3：66.6
20	学校のきまりや規則を守ることを日常的に意識している子どもの割合	%	小6： - 中3： -	下記より増加させる 小6：91.5 中3：95.5

5 学校・家庭・地域の連携・協働と社会教育の推進

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和3年)	目標数値 (令和7年度)
21	人の役に立つ人間になりたいと思っている子どもの割合	%	小6： 95.7 中3： 95.4	下記より増加させる 小6：95.6 中3：94.4
22	キャリアアップや趣味に関する生涯学習等に取り組んでいる人の割合	%	39.0	下記より増加させる 34.0

6 文化振興と文化財の保存・継承・活用

※着色箇所は達成した指標

※調査時期が隔年である等実績数値が公表されていない指標は、「実績値」欄に「-」を記載

No	目標指標	単位	実績値 (令和3年)	目標数値 (令和7年度)
1	高校生伝統文化事業参加生徒数	人	7,052	10,000
2	文化系部活動を指定し、専門家による指導等を実施している府立高校の割合	%	45.8	下記より増加させる 46.8
3	「暫定登録文化財」の登録累計件数	件	1,361	1,500
4	府内の有形・無形文化財の指定等の累計件数	件	867	900
5	地元の文化財を活用した課題解決型学習に取り組む学校の割合	校	8	10
6	文化財の建造物修理現場等の公開や文化財を活用したツアー・講座等の実施回数	回	4	下記より増加させる 18
7	地域の自然や歴史について関心がある子どもの割合	%	小4： 64.9 中1： 52.6 中2： 34.5	下記より増加させる 小4：66.4 中1：52.9 中2：34.2
8	住んでいる地域で、地域の文化・芸術活動が活発に行われていると思う人の割合	%	46.0	下記より増加させる 53
9	京都府では歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合	%	83.0	90.0

第4章 総 評

■京都府教育行政点検評価会議の総評

- 第2期教育振興プランに則ったICTも活用した学力向上や人間性の育成、地域連携などは、非常によく取り組んでいる。
- 第2期教育振興プランは非常によいプランであり、多岐に渡る取組が、目指す人間像へ着実に成果として現れてきている。
- 学校現場の先生方は非常に熱心であることや、府の取組により子どもたちもコロナ禍でありながら落ち着いていると強く感じる。
- 各取組の決算額を明記するなど常に投資と効果を考える視点を持つことが大切である。
- 新たに取組毎にしっかり自己評価を記載したことは、良い視点であるが、判明した課題に対する改善方策も盛り込んでいくべきである。
- 部活動の地域移行により、参加費用等の家庭負担の増加が予想される。公立学校の部活動は誰でも参加できるが、家庭の経済状況によって、参加できないことが生じることは課題である。
- 人口減少が進む中、地域コミュニティが弱まっていくことから、学校を核とした、コミュニティ作りが今後ますます重要であり、地域と連携・協働した取組を今後も継続していく必要がある。

■京都府教育委員会の総評

(新型コロナウイルス感染症への対応)

- コロナ禍においても子どもたちの学びが継続できるよう学校体制を充実するとともに、長引くコロナにより子どもたちに様々な影響を及ぼすことが指摘されている中、心のケアなど一人一人の状況に応じた支援も充実した。

依然、コロナの終息は見通せない状況ではあるが、今後も、感染拡大を防ぎつつ、学校教育活動を継続することを基本として対策を講じる必要がある。

(推進方策1：豊かな学びの創造と確かな学力の育成)

- 各段階毎に基礎学力の定着を図る取組などにより、学力は全国と比較して高い水準にある。一方で、個別に課題がある児童生徒も一定おり、学力状況に応じた取り組みを進める必要がある。

次世代型学力・学習状況調査については、児童生徒一人一人の学力を分析するとともに、蓄積されたデータを活用することで学びの成長につながるものであり、円滑導入に向け更に検証を進めることが必要である。

- 「課題解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合」などが高いことは、これまでの様々な取組の成果であるが、今後は、ICTの活用や大学、企業等とも連携し、探究的な学びの一層の充実を図ることが必要である。
- 児童生徒用のタブレット端末等の整備・導入を進める中、今後は、全ての学校で授業効果を考えたICTの活用や個性に応じた利用が進むよう、教員の指導力向上、人材育成を進めることが重要である。

(推進方策2：豊かな人間性の育成と多様性の尊重)

- 「いじめはいけないことだと思っている子ども」の割合が高く、これまでの人権教育やいじめ対策などの取組の成果が現れている。

一方で、不登校の増加やヤングケアラーなどの問題も生じてきており、子どもたち一人一人の状況に応じたきめ細かな対応が求められ、教員の変化に気づく力を高めるとともに、スクールカウンセラーなど専門機関と連携し対応できる体制を一層充実していく必要がある。

(推進方策3：健やかな身体の育成)

- 「卒業しても運動やスポーツをする時間を持ちたいと思う子どもたち」の割合が高いことは、幼児期からの運動習慣の定着に向けた取組や運動好きな子どもを育てる取組による成果が現れている。

- 部活動の地域移行については、府内2市町で実践研究を行い、多様な地域部活動が実践されるなどの成果が見られた一方で、地域部活動を担う指導者不足や保護者の経済的負担の増加など様々な課題もあり、市町教育委員会を含め、引き続き部活動の在り方を検討していく必要がある。

(推進方策4：学びを支える教育環境の整備)

- 教職員の働き方改革については、充実した教育を行う上でベースとなる非常に重要な問題である。外部人材の活用等により、総勤務時間数が減少はしているものの、依然として多い状況であることから、業務の精選を含め、引き続き取組を進める必要がある。
- 国の補正予算を活用し、各府立高校に最先端のデジタル化に対応した産業教育設備を大幅に導入したことにより、職業学科の教育環境が充実した。
一方で、府立学校施設の老朽化が進んでおり、近年の猛暑やコロナ対応に不可欠な空調や、生徒等から改善要望が高い、トイレ等の施設設備の整備・更新など、今後も計画的に改修を進めていく必要である。

(推進方策5：学校・家庭・地域の連携・協働と社会教育の推進)

- 子どもたちの豊かな学びを進める上で、地域との連携は不可欠であり、コミュニティ・スクールを導入する学校が全校種で増加し、「地域とともにある学校」への転換が進んできている。
また、新たにNPO等の団体の活動を支援する地域交響プロジェクト推進事業を実施し、地域における子どもの学びや体験活動の環境づくりを進めた。
今後は、学校と地域が協働した学びを提供するとともに、地域における教育活動を推進することにより、社会全体で子どもたちを育てていく必要がある。

(推進方策6：文化振興と文化財の保存・継承・活用)

- 府独自に暫定登録文化財制度を導入し、地域の文化財の早期保存に取り組むとともに、文化財修理現場等の公開や高校における伝統文化体験に加えて、小学校での地域の文化財を題材とした学習など、文化の継承に向けた取組を行ってきた。
- 一方で「地域の自然や歴史について関心がある子どもの割合」が依然として低い状況にあり、府内の伝統文化の価値を発信する拠点である郷土資料館の機能充実などに取り組んでいく必要がある。

(まとめ)

- 令和3年度は新型コロナウイルス感染症への対策を進めつつ、子どもたちの学びの継続を図るとともに、課題解決型学習や学校のICT環境を活用した教育活動の実施、府立高校の在り方ビジョンの策定など、新たな時代の教育に対応する取組にも着手し着実に第2期教育振興プランの実現に向けた取組が進んでいると評価できる。
また、新型コロナの影響により様々な教育活動が制限される中、プランに掲げた185の数値目標の達成状況についても、目標に対して8割方達成している項目が60%を越えており、「概ね良好」な結果と評価することができる。
今後は、いずれの取組についても、実績や成果とともに課題等を検証し、よりよい取組とするために改善を加え、子どもたち一人一人の可能性を引き出し、本府教育の充実につなげていくことが求められる。